

令和 6 年 度

草津市一般会計・各特別会計および
公営企業会計決算審査意見書
(基金運用状況の審査意見を含む)

ならびに

財政健全化・経営健全化審査意見書

草津市監査委員

総 目 次

草津市一般会計および各特別会計決算審査意見書 （基金運用状況の審査意見を含む）	1
草津市公営企業会計決算審査意見書	60
財政健全化審査意見書、経営健全化審査意見書	104

令和 6 年 度

草津市一般会計および各特別会計
決 算 審 査 意 見 書

(基金運用状況の審査意見を含む)

監 発 第 1 6 4 号

令和7年8月20日

草津市長 橋 川 渉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 井 上 薫

令和6年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により、令和6年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに令和6年度基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	財政収支の状況	2
2	財政運営の状況	3
3	財政構造	3
第4	各会計別決算の結果	7
1	一般会計	7
(1)	総括	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	18
2	特別会計	25
(1)	国民健康保険事業特別会計	25
(2)	財産区特別会計	25
(3)	学校給食センター特別会計	26
(4)	介護保険事業特別会計	26
(5)	後期高齢者医療特別会計	27
3	財産に関する調書	28
第5	基金の運用状況	29
1	土地開発基金	29
第6	むすび	30

(注記)

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの。
- 4 「―」は、該当数値のないもの。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合ならびに0の場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

令和 6 年度草津市一般会計および各特別会計 決算ならびに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度草津市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度草津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度草津市財産区特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度草津市学校給食センター特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度草津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度草津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度草津市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 6 日から令和 7 年 8 月 7 日まで

3 審査の方法

令和 6 年度草津市一般会計および各特別会計歳入歳出決算書等および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、草津市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算および附属書類ならびに基金運用状況の計数は、関係諸帳簿および証拠書類といずれも符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行状況は、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、今後の事務執行にあたり、第 6 むすびにおいて記述した事項について留意されたい。

第3 決算の概要

1 財政収支の状況

令和6年度草津市一般会計および各特別会計の決算額を総括し、併せて、前年度と比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	収支差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		64,280,591,867	63,736,228,068	544,363,799	79,020,000	465,343,799
特 別 会 計		25,057,845,086	24,862,782,530	195,062,556	0	195,062,556
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業	11,354,300,357	11,269,054,649	85,245,708	0	85,245,708
	財産区	216,331,274	216,331,274	0	0	0
	学校給食センター	1,156,215,842	1,156,215,842	0	0	0
	介護保険事業	10,258,727,996	10,152,351,761	106,376,235	0	106,376,235
	後期高齢者医療	2,072,269,617	2,068,829,004	3,440,613	0	3,440,613
総 計		89,338,436,953	88,599,010,598	739,426,355	79,020,000	660,406,355

(単位：円・%)

区 分		R6	R5	前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
歳 入 決 算 額	一 般 会 計	64,280,591,867	59,080,742,341	5,199,849,526	108.8
	特 別 会 計	25,057,845,086	24,651,392,704	406,452,382	101.6
	計	89,338,436,953	83,732,135,045	5,606,301,908	106.7
歳 出 決 算 額	一 般 会 計	63,736,228,068	58,446,565,942	5,289,662,126	109.1
	特 別 会 計	24,862,782,530	24,479,817,420	382,965,110	101.6
	計	88,599,010,598	82,926,383,362	5,672,627,236	106.8
収 支 差 引 額	一 般 会 計	544,363,799	634,176,399	△ 89,812,600	85.8
	特 別 会 計	195,062,556	171,575,284	23,487,272	113.7
	計	739,426,355	805,751,683	△ 66,325,328	91.8

令和6年度一般会計および各特別会計決算の収支状況をみると、一般会計と特別会計をあわせた決算額は、歳入 89,338,436,953 円、歳出 88,599,010,598 円で、前年度と比較すると歳入では 5,606,301,908 円増加し、歳出では 5,672,627,236 円増加している。

歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた収支額（形式収支）は 739,426,355 円であり、また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 79,020,000 円を差し引いた実質収支額は 660,406,355 円の黒字となっている。

次に、純計決算では、総計決算額から各会計への繰入れ、繰出し等による重複額が 3,844,366,443 円となっているので、これを歳入決算額、歳出決算額からそれぞれ控除した結果、歳入純計額は 85,494,070,510 円、歳出純計額は 84,754,644,155 円となる。

2 財政運営の状況

一般会計と特別会計をあわせ、予算に対する収入率、執行率の過去 3 か年の状況を見ると次のとおりである。

区 分 年 度	収入率	執行率	予算総額に占める割合	
			繰越事業費	不 用 額
R6	96.0 %	95.2 %	1.8 %	3.0 %
R5	96.1 %	95.2 %	1.8 %	3.0 %
R4	94.5 %	93.0 %	3.3 %	3.6 %

歳入の主なものは、一般会計では市税、国庫支出金、市債、特別会計では、国民健康保険事業の県支出金である。収入未済額は 1,750,908,901 円であり、前年度に比べ 281,444,051 円（13.8%）減少している。収入率は 96.0%で前年度より 0.1 ポイント低下している。

歳出においては、執行率は 95.2%で、前年度と同水準で推移している。

3 財政構造

① 歳入の分析

一般会計の歳入を自主財源と依存財源に区分した過去 3 か年の構成比率は、次のとおりである。

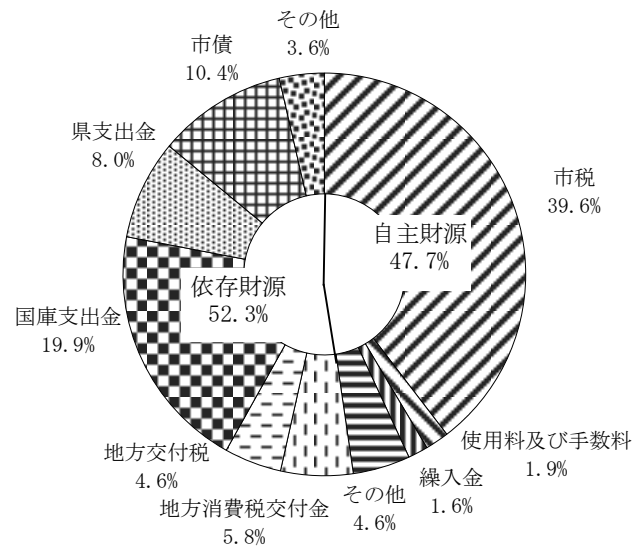
区 分 \ 年 度	R6	R5	R4
自 主 財 源	47.7 %	51.8 %	54.2 %
依 存 財 源	52.3 %	48.2 %	45.8 %

当年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源が 47.7%（30,661,147,795 円）、依存財源が 52.3%（33,619,444,072 円）である。自主財源は、前年度に比べ 47,208,295 円（0.2%）増加し、構成比率は 4.1 ポイント低下している。依存財源は、前年度に比べ 5,152,641,231 円（18.1%）増加し、構成比率は 4.1 ポイント上昇している。

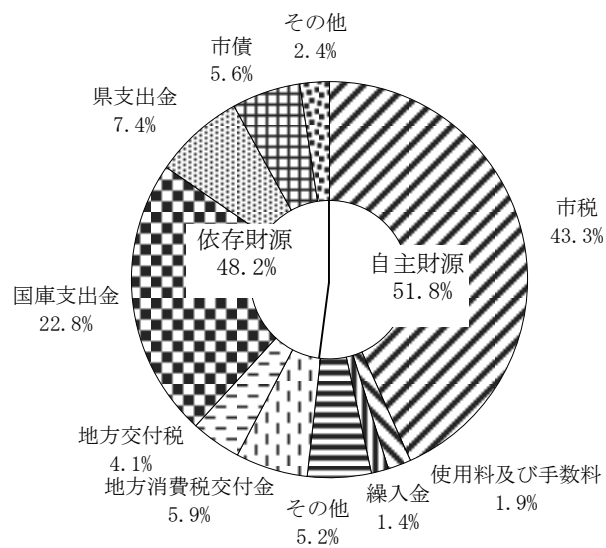
自主財源では、繰入金や寄附金が増加した一方で、繰越金が減少している。依存財源では、市債や県支出金が増加した一方で、国庫支出金や自動車取得税交付金が減少している。

収入済額の自主財源と依存財源の構成比率

R6



R5



② 歳出の分析

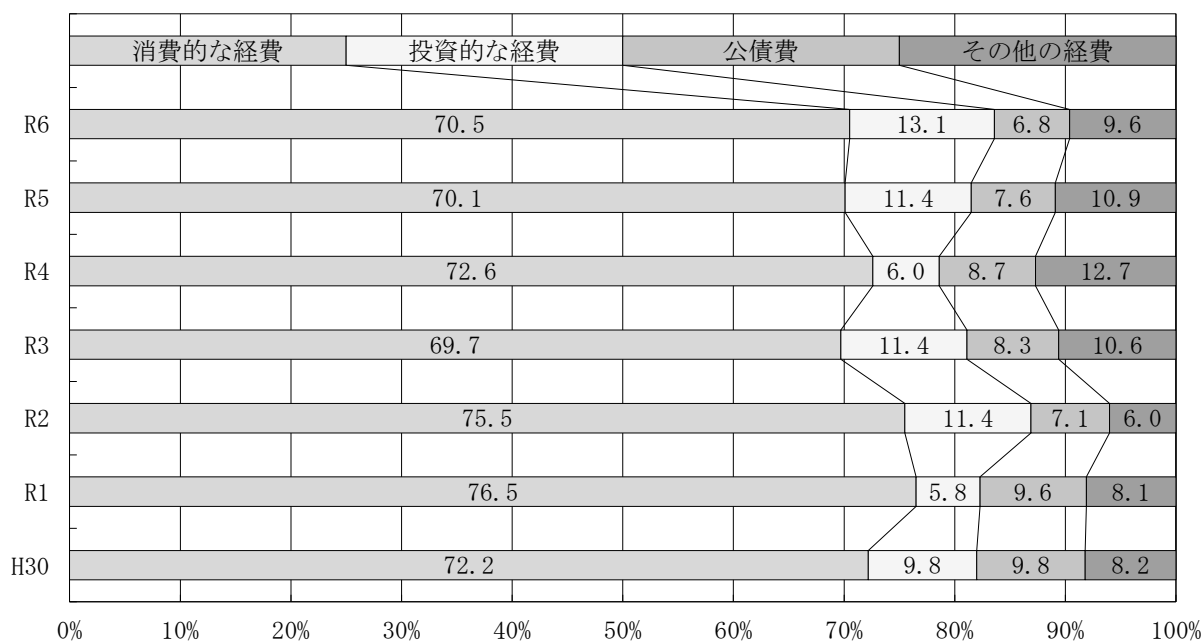
一般会計の歳出は前年度に比べ 5,289,662,126 円増加しているが、その主なものの内訳を各節別に見ると、工事請負費で 1,973,623,832 円、扶助費で 1,875,037,919 円、負担金補助及び交付金で 833,048,282 円がそれぞれ増加している。一方、積立金で 840,293,105 円、公有財産購入費で 341,585,012 円、補償補填及び賠償金で 166,569,897 円がそれぞれ減少している。

一般会計の歳出を決算審査資料の「別表 9」の区分により分類すると次のとおりである。

年度 \ 区分	消費的な経費	投資的な経費	公債費	その他の経費
R6	70.5 %	13.1 %	6.8 %	9.6 %
R5	70.1 %	11.4 %	7.6 %	10.9 %
R4	72.6 %	6.0 %	8.7 %	12.7 %

当年度の各経費の構成を見ると消費的な経費は 70.5% (44,915,803,613 円)、投資的な経費は 13.1% (8,326,868,890 円)、公債費は 6.8% (4,374,350,365 円)、その他の経費は 9.6% (6,119,205,200 円) であり、歳出使途別分類の過去からの経緯は次のとおりである。

【一般会計】 歳出使途別分類の割合



③ 財政力指数の推移

普通会計ベースによる財政力指数の推移は、次のとおりである。

年 度	R6	R5	R4	R3	R2
財 政 力 指 数	0.909	0.908	0.922	0.941	0.967

④ 経常収支比率の推移

普通会計ベースによる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

年 度	R6	R5	R4	R3	R2
経 常 収 支 比 率	90.5%	89.4%	89.2%	88.3%	94.9%

⑤ 公債費の推移

令和2年度を基準値とした公債費の年度別推移を示すと次のとおりである。

年 度	R6	R5	R4	R3	R2
公 債 費	90	91	97	101	100

また、普通会計ベースによる実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

年 度	R6	R5	R4	R3	R2
実質公債費比率	4.0%	4.7%	5.6%	6.4%	6.6%

第4 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

一般会計の決算状況は、予算現額 67,611,451,000 円に対し

収入済額	64,280,591,867 円
支出済額	63,736,228,068 円
差引額	544,363,799 円

となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額 79,020,000 円が含まれており、これを控除した実質収支額は 465,343,799 円である。

また、これを単年度収支で見ると、前年度の実質収支額が 552,291,399 円であるので、これを差し引くと△ 86,947,600 円となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	67,611,451,000 円
調定額	65,652,457,883 円
収入済額	64,280,591,867 円
不納欠損額	68,435,705 円
収入未済額	1,303,430,311 円

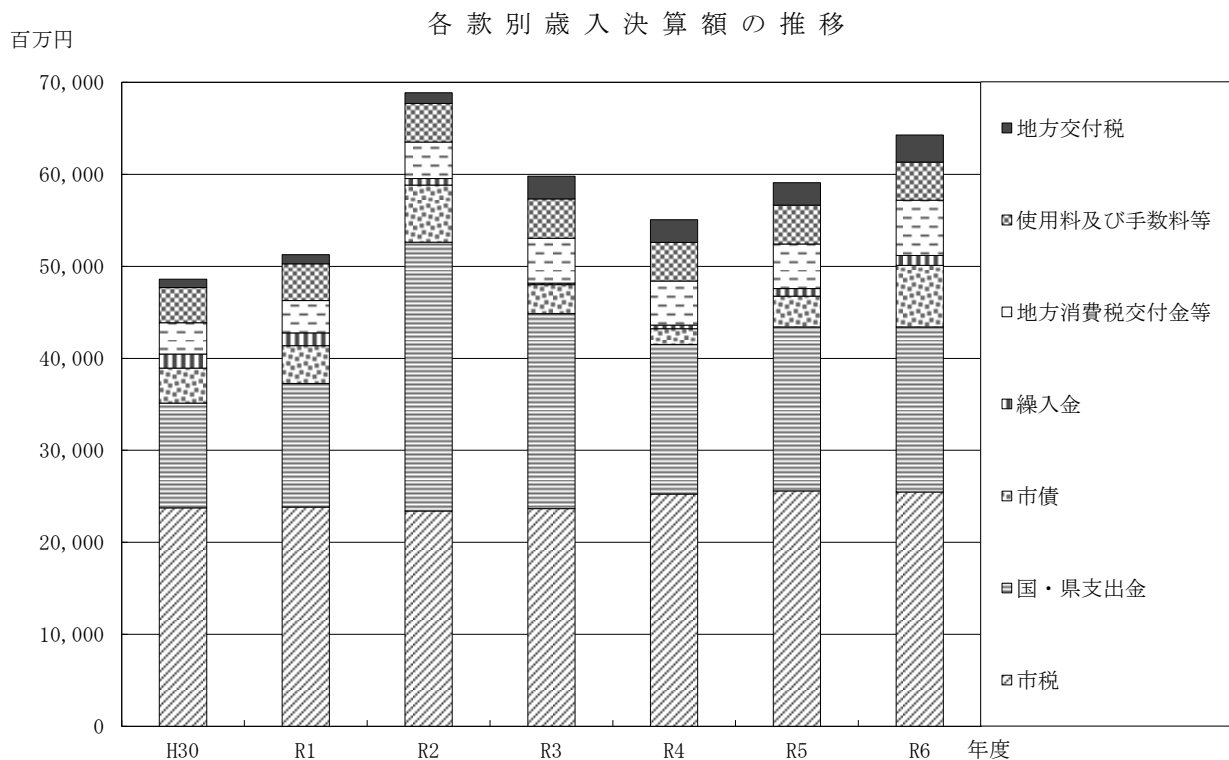
収入済額の予算現額に対する割合は 95.1% (前年度 95.1%)、調定額に対する割合は 97.9% (前年度 97.3%) である。

収入済額は、前年度に比べ 5,199,849,526 円 (8.8%) 増加し、不納欠損額は、前年度に比べ 6,251,044 円 (10.1%) 増加し、収入未済額は前年度に比べ 273,020,244 円 (17.3%) 減少した。

各款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較	
	金 額	金 額	過不足額	収入率
1. 市 税	25,314,920,000	25,469,252,174	154,332,174	100.6
2. 地 方 譲 与 税	344,000,000	330,590,000	△ 13,410,000	96.1
3. 利 子 割 交 付 金	14,000,000	13,455,000	△ 545,000	96.1
4. 配 当 割 交 付 金	141,000,000	234,673,000	93,673,000	166.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	167,000,000	291,001,000	124,001,000	174.3
6. 法人事業税交付金	454,000,000	503,727,000	49,727,000	111.0
7. 地方消費税交付金	3,659,000,000	3,719,820,000	60,820,000	101.7
8. 環境性能割交付金	66,000,000	62,687,000	△ 3,313,000	95.0
9. 地方特例交付金	831,000,000	854,718,000	23,718,000	102.9
10. 地 方 交 付 税	2,945,092,000	2,952,867,000	7,775,000	100.3
11. 交通安全対策特別交付金	14,705,000	13,826,000	△ 879,000	94.0
12. 分担金及び負担金	318,191,000	305,470,901	△ 12,720,099	96.0
13. 使用料及び手数料	1,232,256,000	1,230,560,892	△ 1,695,108	99.9
14. 国 庫 支 出 金	13,626,771,000	12,813,903,436	△ 812,867,564	94.0
15. 県 支 出 金	5,341,579,000	5,121,417,636	△ 220,161,364	95.9
16. 財 産 収 入	143,133,000	137,576,353	△ 5,556,647	96.1
17. 寄 附 金	890,452,000	875,176,609	△ 15,275,391	98.3
18. 繰 入 金	2,616,481,000	1,063,735,210	△ 1,552,745,790	40.7
19. 繰 越 金	634,176,000	634,176,399	399	100.0
20. 諸 収 入	998,036,000	945,199,257	△ 52,836,743	94.7
21. 市 債	7,859,659,000	6,706,759,000	△ 1,152,900,000	85.3
歳 入 合 計	67,611,451,000	64,280,591,867	△ 3,330,859,133	95.1



次に、歳入決算額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R6		R5		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
自主財源	30,661,147,795	47.7	30,613,939,500	51.8	47,208,295	100.2
依存財源	33,619,444,072	52.3	28,466,802,841	48.2	5,152,641,231	118.1
計	64,280,591,867	100.0	59,080,742,341	100.0	5,199,849,526	108.8

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して 4.1 ポイント低下し、47.7%となっている。これは、自主財源において繰越金が減少し、依存財源において市債や県支出金が増加したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	R6		R5		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
一般的な財源	37,227,303,393	57.9	35,665,645,572	60.4	1,561,657,821	104.4
特定の財源	27,053,288,474	42.1	23,415,096,769	39.6	3,638,191,705	115.5
計	64,280,591,867	100.0	59,080,742,341	100.0	5,199,849,526	108.8

一般的な財源は、前年度に比べ 1,561,657,821 円 (4.4%) 増加し、歳入総額に占める割合は前年度より 2.5 ポイント低下し、57.9%となっている。これは、前年度に比べ、一般的な財源である地方特例交付金が増加したものの、特定の財源である市債や県支出金が増加したことによるものである。

以下、各款別に歳入状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 市税

市税の収入決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	25,314,920,000 円
調 定 額	26,119,779,337 円
収 入 済 額	25,469,252,174 円
(前年度対比	△ 108,258,826 円 低下率 0.4%)

市税の収入状況は、過去3か年を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

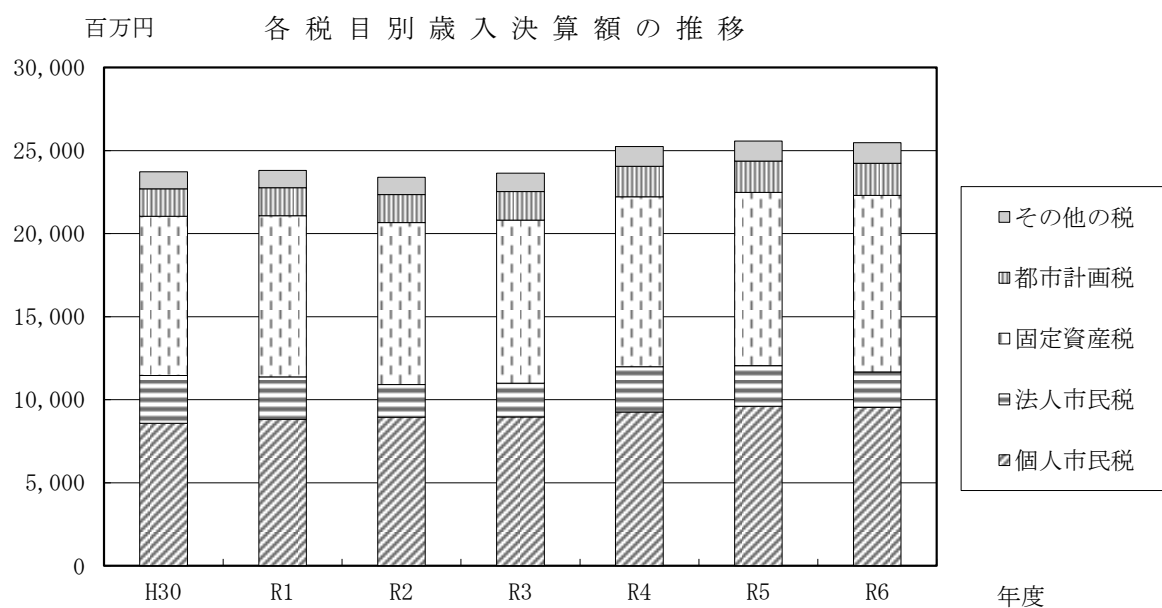
年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額	収入未済額	収入率 ②／①	決 算 構成比
R6	25,314,920,000	26,119,779,337	25,469,252,174	52,015,218	598,511,945	97.5	39.6
R5	25,559,527,000	26,245,841,772	25,577,511,000	39,030,577	629,300,195	97.5	43.3
R4	25,197,789,000	25,908,232,053	25,247,697,680	30,880,724	629,653,649	97.5	45.9

税目別に収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目 \ 年 度	R6	R5	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
市 民 税	11,677,330,443	12,059,282,575	△ 381,952,132	96.8
固 定 資 産 税	10,622,284,262	10,422,934,855	199,349,407	101.9
軽 自 動 車 税	333,106,834	316,424,298	16,682,536	105.3
市 た ば こ 税	903,635,441	894,025,223	9,610,218	101.1
特別土地保有税	0	0	0	—
都 市 計 画 税	1,929,896,394	1,882,096,949	47,799,445	102.5
入 湯 税	2,998,800	2,747,100	251,700	109.2
計	25,469,252,174	25,577,511,000	△ 108,258,826	99.6

自主財源の根幹である市税の収入済額は25,469,252,174円で、予算現額に対する割合は100.6%、調定額に対する収入率は97.5%で、前年度に比べ108,258,826円(0.4%)の減収であり、この主な理由は市民税が減少したことによるものである。



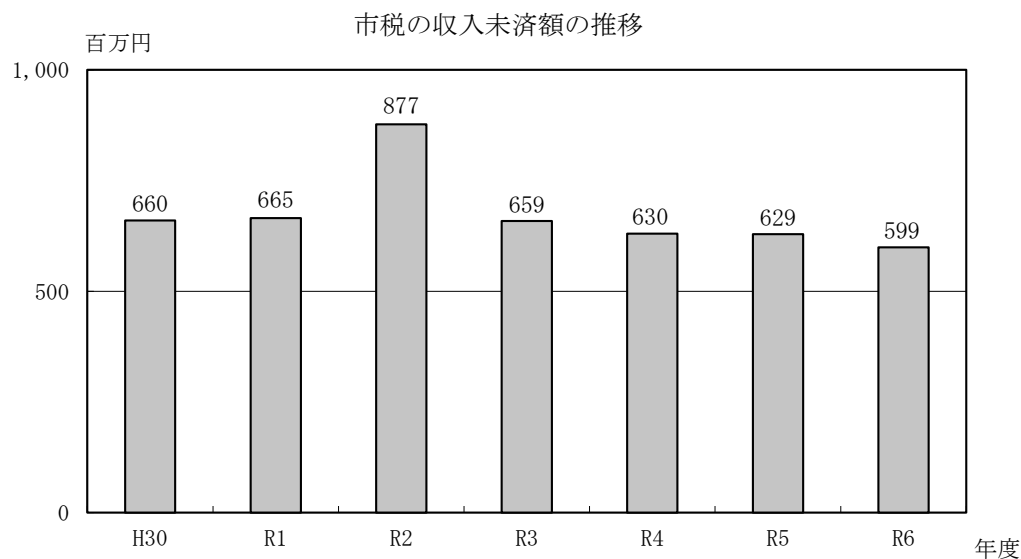
なお、市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況を見ると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			R6	R5	R4
現年課税分	25,490,714,342	25,332,424,849	99.4	99.3	99.3
滞納繰越分	629,064,995	136,827,325	21.8	21.3	24.9
計	26,119,779,337	25,469,252,174	97.5	97.5	97.5

市税の収入率は、前年度に比べ、現年課税分で99.4%と0.1ポイント上昇し、滞納繰越分で0.5ポイント上昇した。

なお、市税の収入未済額の推移は次のとおりである。



(第2款) 地方譲与税

予 算 現 額	344,000,000 円
調 定 額	330,590,000 円
収 入 済 額	330,590,000 円

収入済額は、前年度に比べ 1,452,000 円 (0.4%) の増収である。

(第3款) 利子割交付金

予 算 現 額	14,000,000 円
調 定 額	13,455,000 円
収 入 済 額	13,455,000 円

収入済額は、前年度に比べ 2,414,000 円 (21.9%) の増収である。

(第4款) 配当割交付金

予 算 現 額	141,000,000 円
調 定 額	234,673,000 円
収 入 済 額	234,673,000 円

収入済額は、前年度に比べ 76,316,000 円 (48.2%) の増収である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	167,000,000 円
調 定 額	291,001,000 円
収 入 済 額	291,001,000 円

収入済額は、前年度に比べ 116,437,000 円 (66.7%) の増収である。

(第6款) 法人事業税交付金

予 算 現 額	454,000,000 円
調 定 額	503,727,000 円
収 入 済 額	503,727,000 円

収入済額は、前年度に比べ 54,149,000 円 (12.0%) の増収である。

(第7款) 地方消費税交付金

予 算 現 額	3,659,000,000 円
調 定 額	3,719,820,000 円
収 入 済 額	3,719,820,000 円

収入済額は、前年度に比べ 248,725,000 円 (7.2%) の増収である。

(第8款) 環境性能割交付金

予 算 現 額	66,000,000 円
調 定 額	62,687,000 円
収 入 済 額	62,687,000 円

収入済額は、前年度に比べ4,133,000円(7.1%)の増収である。

(第9款) 地方特例交付金

予 算 現 額	831,000,000 円
調 定 額	854,718,000 円
収 入 済 額	854,718,000 円

収入済額は、前年度に比べ666,354,000円(353.8%)の増収である。

(第10款) 地方交付税

予 算 現 額	2,945,092,000 円
調 定 額	2,952,867,000 円
収 入 済 額	2,952,867,000 円

収入済額は、前年度に比べ524,492,000円(21.6%)の増収である。

(第11款) 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	14,705,000 円
調 定 額	13,826,000 円
収 入 済 額	13,826,000 円

収入済額は、前年度に比べ612,000円(4.2%)の減収である。

(第12款) 分担金及び負担金

予 算 現 額	318,191,000 円
調 定 額	312,350,915 円
収 入 済 額	305,470,901 円
不 納 欠 損 額	245,300 円
収 入 未 済 額	6,634,714 円

収入済額は、前年度に比べ19,190,177円(5.9%)の減収である。

収入済額の主なものは、民間保育所147,249,940円、児童育成クラブ入会費142,477,410円である。また、不納欠損額は民間保育所245,300円である。

なお、収入未済額は、民間保育所5,089,050円、老人福祉施設措置費1,465,314円、児童育成クラブ入会費80,350円であり、前年度より402,171円増加している。

(第 13 款) 使用料及び手数料

予 算 現 額	1,232,256,000 円
調 定 額	1,257,756,935 円
収 入 済 額	1,230,560,892 円
不 納 欠 損 額	2,542,320 円
収 入 未 済 額	24,653,723 円

収入済額は、前年度に比べ 94,096,611 円（8.3％）の増収である。

収入済額の主なものは、ごみ処理手数料 347,826,230 円、南草津駅自転車自動車駐車場使用料 163,681,030 円、公園施設使用料 128,288,533 円、市営住宅使用料 97,105,344 円、自転車駐車場使用料(草津駅)92,992,150 円である。

また、不納欠損額は、市営住宅使用料 2,532,120 円、公立保育所等使用料 8,100 円、幼稚園型認定こども園使用料 2,100 円である。

なお、収入未済額は、市営住宅使用料 21,742,125 円、公立保育所等使用料 2,874,048 円、幼稚園型認定こども園使用料 31,450 円、霊苑管理手数料 6,000 円、税外収入金督促手数料 100 円であり、前年度より 8,549,462 円減少している。

(第 14 款) 国庫支出金

予 算 現 額	13,626,771,000 円
調 定 額	13,286,599,398 円
収 入 済 額	12,813,903,436 円
収 入 未 済 額	472,695,962 円

収入済額は、前年度に比べ 682,396,584 円（5.1％）の減収である。

収入済額の主なものは、国庫負担金では児童福祉費(保育所保育費（民間）、児童手当給付費など)4,802,509,202 円、生活保護費 1,673,728,329 円、障害者自立支援給付費 1,654,040,714 円などである。国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,880,264,118 円、都市構造再編集中支援事業費補助金 426,160,000 円、社会資本整備総合交付金 339,143,846 円などである。委託金では、国民年金事務処理費 35,721,315 円である。

なお、収入未済額は、都市構造再編集中支援事業費補助金 168,115,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 86,008,484 円、社会資本整備総合交付金 85,219,549 円、小学校施設整備費 63,107,000 円、新しい地方経済・生活環境創生交付金 35,849,000 円、中学校施設整備費 24,520,000 円、道路メンテナンス事業費 8,732,929 円、出産・子育て応援交付金 1,144,000 円である。これらは繰越明許費繰越事業の財源として、翌年度に歳入される予定である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・％)

項 別 \ 年 度	R6	R5	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
国庫負担金	9,142,838,144	8,191,851,365	950,986,779	111.6
国庫補助金	3,633,478,371	5,266,596,156	△ 1,633,117,785	69.0
委 託 金	37,586,921	37,852,499	△ 265,578	99.3
計	12,813,903,436	13,496,300,020	△ 682,396,584	94.9

(第15款) 県支出金

予 算 現 額	5,341,579,000 円
調 定 額	5,138,923,636 円
収 入 済 額	5,121,417,636 円
収 入 未 済 額	17,506,000 円

収入済額は、前年度に比べ775,755,730円（17.9％）の増収である。

収入済額の主なものは、県負担金では児童福祉費（保育所保育費（民間）、児童手当給付費など）1,498,673,332円、障害者自立支援給付費841,633,260円、国民健康保険基盤安定費298,255,552円である。県補助金では、草津市立プール整備・運営事業費422,013,000円、児童福祉費（乳幼児福祉医療助成費、保育士確保事業費など）372,936,073円、地域子育て支援事業費補助金230,454,000円、障害者援護費106,044,098円、重層の支援体制整備事業交付金79,771,000円、委託金では県民税徴収事務費241,312,339円である。

なお、収入未済額は、草津川跡地整備事業費17,506,000円である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・％)

項 別 \ 年 度	R6	R5	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
県 負 担 金	3,293,112,674	3,068,353,996	224,758,678	107.3
県 補 助 金	1,521,802,116	997,772,822	524,029,294	152.5
委 託 金	306,502,846	279,535,088	26,967,758	109.6
計	5,121,417,636	4,345,661,906	775,755,730	117.9

(第16款) 財産収入

予 算 現 額	143,133,000 円
調 定 額	137,576,353 円
収 入 済 額	137,576,353 円

収入済額は、前年度に比べ 38,208,086 円（21.7%）の減収である。

収入済額の主なものは、普通財産貸付収入 83,871,219 円、不動産売払収入（土地）21,524,956 円である。

（第 17 款）寄附金

予 算 現 額	890,452,000 円
調 定 額	875,176,609 円
収 入 済 額	875,176,609 円

収入済額は、前年度に比べ 99,601,125 円（12.8%）の増収である。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 855,005,900 円である。

（第 18 款）繰入金

予 算 現 額	2,616,481,000 円
調 定 額	1,063,735,210 円
収 入 済 額	1,063,735,210 円

収入済額は、前年度に比べ 242,784,245 円（29.6%）の増収である。

収入済額の主なものは、ふるさと創生基金繰入金 962,139,000 円、介護保険事業特別会計繰入金 91,785,257 円である。

（第 19 款）繰越金

予 算 現 額	634,176,000 円
調 定 額	634,176,399 円
収 入 済 額	634,176,399 円

収入済額は、前年度に比べ 298,381,997 円（32.0%）の減収だが、この収入済額は、前年度決算において歳入歳出差引残額となったもので、繰越事業充当財源 81,885,000 円が含まれており、実質収支額（純繰越額）は 552,291,399 円である。

（第 20 款）諸収入

予 算 現 額	998,036,000 円
調 定 額	1,142,260,091 円
収 入 済 額	945,199,257 円
不 納 欠 損 額	13,632,867 円
収 入 未 済 額	183,427,967 円

収入済額は、前年度に比べ 74,765,400 円（8.6%）の増収である。

収入済額の主なものは、ごみ発電売電費 160,166,382 円、高額療養費返還金 88,080,372 円、障

害児通所給付費 84,789,261 円、デジタル基盤改革支援補助金 52,047,000 円、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金 39,464,425 円、後期高齢者医療健診事業費 38,436,119 円である。

不納欠損額は、生活保護費返還金 13,092,097 円、児童扶養手当返還金 505,000 円、保育所等給食費 35,770 円である。

なお、収入未済額は、生活保護費返還金 174,345,411 円、過年度精算金 8,014,186 円、保育所等給食費 449,308 円、児童扶養手当返還金 316,150 円等である。

(第 21 款) 市債

予 算 現 額	7,859,659,000 円
調 定 額	6,706,759,000 円
収 入 済 額	6,706,759,000 円

収入済額は、前年度に比べ 3,370,325,000 円 (101.0%) の増収である。

収入済額の主なものは、草津市立プール整備事業債 3,040,600,000 円、小学校建設事業債 1,091,200,000 円、中学校建設事業債 865,300,000 円である。

市債の目別の内訳は、次のとおりである。

総 務 債	73,100,000 円
民 生 債	28,600,000 円
衛 生 債	152,700,000 円
労 働 債	0 円
農 林 水 産 業 債	84,300,000 円
土 木 債	3,962,600,000 円
消 防 債	36,500,000 円
教 育 債	2,272,500,000 円
臨時財政対策債	96,459,000 円
合 計	6,706,759,000 円

(3) 歳 出

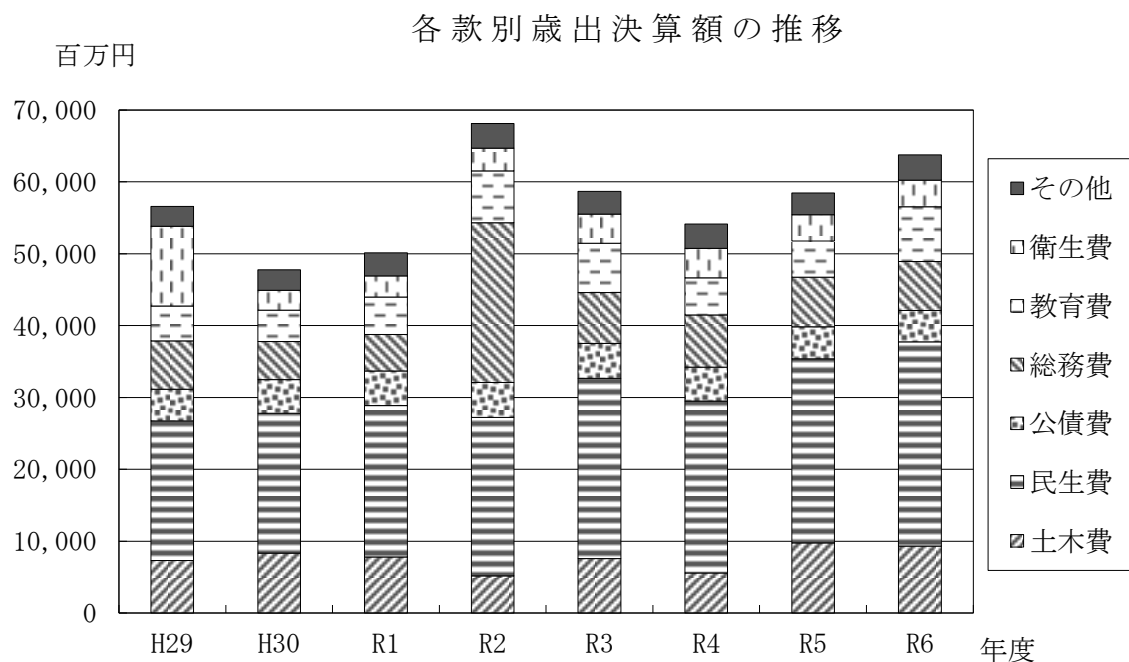
歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	67,611,451,000 円
支 出 済 額	63,736,228,068 円
翌年度繰越額	1,702,096,000 円
不 用 額	2,173,126,932 円

予算現額に対する執行率は 94.3%（前年度 94.1%）で、各款別の支出済額を前年度と比較すると次表のとおりであり、支出総額は 5,289,662,126 円（9.1%）増加した。

（単位：円・%）

区 分	R6	R5	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1. 議 会 費	302,791,347	289,434,312	13,357,035	104.6
2. 総 務 費	6,831,524,744	6,942,233,960	△ 110,709,216	98.4
3. 民 生 費	28,416,250,414	25,620,358,591	2,795,891,823	110.9
4. 衛 生 費	3,698,800,750	3,632,724,610	66,076,140	101.8
5. 労 働 費	84,963,189	168,662,071	△ 83,698,882	50.4
6. 農林水産業費	502,023,842	488,685,445	13,338,397	102.7
7. 商 工 費	202,768,335	197,647,704	5,120,631	102.6
8. 土 木 費	9,318,374,939	9,776,979,040	△ 458,604,101	95.3
9. 消 防 費	1,698,731,125	1,482,632,983	216,098,142	114.6
10. 教 育 費	7,598,100,231	5,014,062,756	2,584,037,475	151.5
11. 公 債 費	4,374,350,365	4,419,733,786	△ 45,383,421	99.0
12. 諸 支 出 金	707,548,787	413,410,684	294,138,103	171.1
13. 予 備 費	0	0	0	-
歳 出 合 計	63,736,228,068	58,446,565,942	5,289,662,126	109.1



以下、各款別の執行状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R6	308,808,000	302,791,347	98.1	0.5	104.6
R5	297,016,000	289,434,312	97.4	0.5	100.6
増 減	11,792,000	13,357,035	0.7	0.0	4.0

支出済額は、前年度に比べ13,357,035円(4.6%)の増加である。

支出済額の主なものは、議員報酬211,688,398円、議会運営費31,776,606円である。

(第2款) 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R6	7,650,067,000	6,831,524,744	89.3	10.7	98.4
R5	7,434,081,000	6,942,233,960	93.4	11.9	95.5
増 減	215,986,000	△110,709,216	△4.1	△1.2	2.9

支出済額は、前年度に比べ110,709,216円(1.6%)の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で333,616,200円、職員手当等で189,120,621円それぞれ増加し、積立金で840,293,105円減少している。

支出済額の主なものは、ふるさと創生基金積立金855,653,673円、シティセールス推進費405,776,982円、まちづくり基盤整備基金積立金301,682,682円である。

なお、交通対策調整費において、308,258,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R6	29,329,843,000	28,416,250,414	96.9	44.6	110.9
R5	26,730,738,000	25,620,358,591	95.8	43.8	107.2
増 減	2,599,105,000	2,795,891,823	1.1	0.8	3.7

支出済額は、前年度に比べ2,795,891,823 円（10.9%）の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、扶助費で1,782,823,083 円、負担金補助及び交付金で738,199,565 円、職員手当等で151,420,610 円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、民間認定こども園運営費 3,667,871,069 円、児童手当給付費 2,610,221,985 円、生活保護費 2,162,556,899 円である。

なお、低所得者支援臨時給付金給付費、地域サポート促進事業費において、総額 99,040,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R6	3,968,421,000	3,698,800,750	93.2	5.8	101.8
R5	4,025,745,000	3,632,724,610	90.2	6.2	88.9
増 減	△ 57,324,000	66,076,140	3.0	△ 0.4	12.9

支出済額は、前年度に比べ66,076,140 円（1.8%）の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、扶助費で60,801,920 円、投資及び出資金で56,100,000 円それぞれ増加し、委託料で79,370,137 円減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生推進費(予防接種費、湖南広域行政組合負担金など)809,725,673 円、クリーンセンター管理運営事業費 707,691,460 円、ごみ収集費 658,092,907 円である。

なお、清掃事業推進費、母子保健衛生費において、総額 39,519,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R6	105,371,000	84,963,189	80.6	0.1	50.4
R5	174,669,000	168,662,071	96.6	0.3	158.8
増 減	△ 69,298,000	△ 83,698,882	△ 16.0	△ 0.2	△ 108.4

支出済額は、前年度に比べ 83,698,882 円 (49.6%) の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で 82,865,370 円、委託料で 2,073,500 円、負担金補助及び交付金で 1,403,804 円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、市民交流プラザ管理運営費 42,224,213 円、高年齢者労働能力活用事業費 15,139,000 円である。

なお、市民交流プラザ管理運営費において、14,185,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R6	565,929,000	502,023,842	88.7	0.8	102.7
R5	504,873,000	488,685,445	96.8	0.8	91.1
増 減	61,056,000	13,338,397	△ 8.1	0.0	11.6

支出済額は、前年度に比べ 13,338,397 円 (2.7%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で 9,694,132 円増加し、委託料で 10,280,361 円減少している。

支出済額の主なものは、土地改良事業推進対策費 106,177,545 円、県土地改良事業費負担金 79,261,000 円、下水道事業会計繰出金 63,604,308 円である。

なお、土地改良事業推進対策費、水産業振興対策費において、総額 38,074,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第7款) 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R6	213,307,000	202,768,335	95.1	0.3	102.6
R5	207,559,000	197,647,704	95.2	0.3	51.2
増 減	5,748,000	5,120,631	△ 0.1	0.0	51.4

支出済額は、前年度に比べ 5,120,631 円（2.6％）の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で 11,592,810 円増加し、貸付金で 8,000,000 円減少している。

支出済額の主なものは、観光振興費 69,942,164 円、商工業振興推進費で 65,445,432 円である。

（第 8 款）土木費

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R6	9,956,489,000	9,318,374,939	93.6	14.6	95.3
R5	10,543,214,000	9,776,979,040	92.7	16.7	174.9
増 減	△ 586,725,000	△ 458,604,101	0.9	△ 2.1	△ 79.6

支出済額は、前年度に比べ 458,604,101 円（4.7％）の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、公有財産購入費で 318,796,709 円、補償補填及び賠償金で 166,569,897 円、負担金補助及び交付金で 87,119,191 円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、草津市立プール整備・運営事業費 3,880,748,812 円、下水道事業会計繰出金 870,183,094 円、道路橋りょう維持補修事業費 672,005,839 円である。

なお、都市計画推進費、道路橋りょう維持補修事業費、草津川跡地整備事業費、道路新設改良事業費、住宅管理費、水生植物公園管理運営費において、総額 458,444,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

（第 9 款）消防費

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R6	1,806,000,000	1,698,731,125	94.1	2.7	114.6
R5	1,515,234,965	1,482,632,983	97.8	2.5	102.3
増 減	290,765,035	216,098,142	△ 3.7	0.2	12.3

支出済額は、前年度に比べ 216,098,142 円（14.6％）の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で 122,064,224 円、工事請負費で 46,817,452 円、備品購入費で 34,820,181 円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、湖南広域行政組合負担金 1,443,507,000 円、防災対策費 163,506,533 円、消防団活動費 68,673,262 円である。

なお、防災対策費において、81,442,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第10款) 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R6	8,601,076,000	7,598,100,231	88.3	11.9	151.5
R5	5,724,063,000	5,014,062,756	87.6	8.6	96.5
増 減	2,877,013,000	2,584,037,475	0.7	3.3	55.0

支出済額は、前年度に比べ2,584,037,475円(51.5%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で1,836,697,963円、職員手当等で172,535,438円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、小学校施設維持管理費1,422,194,533円、中学校施設維持管理費928,176,577円、学校給食センター特別会計繰出金748,215,562円である。

なお、小学校建設事業費、中学校建設事業費、小学校施設維持管理費、管理運営費において総額663,134,000円を繰越明許費として、翌年度へ繰り越している。

(第11款) 公債費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R6	4,374,502,000	4,374,350,365	100.0	6.9	99.0
R5	4,420,716,000	4,419,733,786	100.0	7.6	93.9
増 減	△46,214,000	△45,383,421	0.0	△0.7	5.1

支出済額は、前年度に比べ45,383,421円(1.0%)の減少である。

元 金 4,263,149,152 円 (前年度対比 98.8%)

利 子 111,201,213 円 (前年度対比 107.1%)

令和6年度末における現債高は43,073,620,172円で、前年度末に比べ2,443,609,788円増加している。

(第12款) 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R6	709,064,000	707,548,787	99.8	1.1	171.1
R5	444,947,000	413,410,684	92.9	0.7	66.8
増 減	264,117,000	294,138,103	6.9	0.4	104.3

支出済額は、前年度に比べ294,138,103円(71.1%)の増加である。支出済額の内訳は、各種返還金423,714,021円、市税過誤納還付金283,834,766円である。

(第 13 款) 予備費

(単位：円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流 用 増 減	不用額	充当率	前年度比較
R6	30,000,000	0	△ 7,426,000	22,574,000	24.8	182.1
R5	100,000,000	0	△ 4,077,965	95,922,035	4.1	87.2
増 減	△ 70,000,000	0	△ 3,348,035	△ 73,348,035	20.7	94.9

充当額は、前年度に比べ 3,348,035 円 (82.1%) の増加である。充当の内訳は、総務費へ 7,057,000 円、消防費へ 369,000 円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R6	11,609,141,000	11,354,300,357	97.8	11,269,054,649	97.1	85,245,708
R5	11,696,018,000	11,453,341,158	97.9	11,399,283,888	97.5	54,057,270
増減	△ 86,877,000	△ 99,040,801	△ 0.1	△ 130,229,239	△ 0.4	31,188,438

歳入の主なものは、県支出金、国民健康保険税、繰入金である。収入済額は、前年度に比べ99,040,801円(0.9%)の減少である。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。支出済額は、前年度に比べ130,229,239円(1.1%)の減少である。

歳入歳出差引額85,245,708円は翌年度へ繰り越している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R6	R5	R4
現年課税分	2,051,195,436	1,936,024,553	0	115,170,883	94.4	94.5	94.5
滞納繰越分	423,668,039	86,612,020	33,650,151	303,405,868	20.4	19.0	22.1
計	2,474,863,475	2,022,636,573	33,650,151	418,576,751	81.7	81.8	81.9

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が94.4%で前年度に比べ0.1ポイント低下し、滞納繰越分は20.4%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。収入未済額は、418,576,751円で前年度に比べ7,697,388円(1.8%)の減少である。

(2) 財産区特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R6	217,778,000	216,331,274	99.3	216,331,274	99.3	0
R5	461,640,000	457,107,681	99.0	457,107,681	99.0	0
増減	△ 243,862,000	△ 240,776,407	0.3	△ 240,776,407	0.3	0

歳入の主なものは、繰入金137,053,351円、諸収入52,315,797円である。繰入金のうち財産区基金繰入金の収入済額は137,053,351円で、前年度に比べ255,466,145円(65.1%)減少して

いる。

歳出の主なものは、各財産区への繰出金 137,044,276 円である。

歳入額および歳出額は同額であり、翌年度への繰越額はない。

(3) 学校給食センター特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R6	1,212,721,000	1,156,215,842	95.3	1,156,215,842	95.3	0
R5	1,148,754,000	1,091,001,910	95.0	1,090,857,594	95.0	144,316
増減	63,967,000	65,213,932	0.3	65,358,248	0.3	△ 144,316

歳入は、繰入金 748,215,562 円、諸収入 407,855,964 円、繰越金 144,316 円である。諸収入のうち学校給食賄材料費の収入済額は、405,329,875 円で、前年度に比べ 32,469,561 円 (7.4%) 減少している。なお、学校給食賄材料費の収入未済額は、2,410,523 円で前年度に比べ 56,668 円 (2.4%) 増加している。

歳出の主なものは、需用費（賄材料費、光熱水費など）780,423,429 円、委託料 319,155,528 円である。

歳入額および歳出額は同額であり、翌年度への繰越額はない。

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R6	10,340,382,000	10,258,727,996	99.2	10,152,351,761	98.2	106,376,235
R5	9,855,482,000	9,855,200,610	100.0	9,741,456,263	98.8	113,744,347
増減	484,900,000	403,527,386	△ 0.8	410,895,498	△ 0.6	△ 7,368,112

歳入の主なものは、保険料 2,578,468,500 円、介護給付費交付金 2,571,502,857 円、国庫支出金 1,949,068,681 円、繰入金 1,689,200,236 円である。

歳出の主なものは、保険給付費 9,442,053,329 円、総務費 275,033,375 円であり、保険給付費は、前年度に比べ 448,290,689 円 (5.0%) 増加している。

歳入歳出差引額 106,376,235 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R6	R5	R4
現 年 分	2,582,137,900	2,574,365,200	0	7,772,700	99.7	99.7	99.7
滞納繰越分	18,573,940	4,103,300	4,528,400	9,942,240	22.1	18.6	18.7
計	2,600,711,840	2,578,468,500	4,528,400	17,714,940	99.1	99.0	98.9

介護保険料の収入率は、現年分が 99.7％と前年度と同水準で推移し、滞納繰越分は 22.1％で前年度に比べ 3.5 ポイント上昇している。収入未済額は、17,714,940 円で前年度に比べ 859,000 円（4.6％）の減少である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・％)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R6	2,084,328,000	2,072,269,617	99.4	2,068,829,004	99.3	3,440,613
R5	1,819,916,000	1,794,741,345	98.6	1,791,111,994	98.4	3,629,351
増減	264,412,000	277,528,272	0.8	277,717,010	0.9	△ 188,738

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,739,481,797 円、繰入金 327,029,168 円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,009,546,336 円で、前年度に比べ 268,029,490 円（15.4％）の増加である。

歳入歳出差引額 3,440,613 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。なお、現年分は特別徴収保険料と普通徴収保険料の現年度分との合計である。

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R6	R5	R4
現 年 分	1,740,723,625	1,737,341,638	0	3,381,987	99.8	99.9	99.8
滞納繰越分	8,262,970	2,140,159	728,422	5,394,389	25.9	28.6	29.9
計	1,748,986,595	1,739,481,797	728,422	8,776,376	99.5	99.5	99.5

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が 99.8％と前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 25.9％で前年度に比べ 2.7 ポイント低下している。収入未済額は、8,776,376 円で前年度に比べ 2,339,839 円（36.4％）の増加である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を審査照合したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

① 土地および建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	1,774,744.21	3,530.88	1,778,275.09	390,184.00	14,280.62	404,464.62
・ 普通財産	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

土地の面積は、3,530.88 m²増加している。決算年度中の増加の主なものは、下笠町財産区買収地（移管時の調整）によるものである。

建物の延床面積は、14,280.62 m²増加している。決算年度中の増加の主なものは、草津市立プール（新築）によるものである。

② 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,305,500 円	0 円	28,305,500 円

主なものは、草津都市開発(株)株券 21,500,000 円、びわ湖放送(株)株券 4,666,000 円で、前年度からの変更はない。

③ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 出捐金・拠出金	1,497,166,397 円	193,534,104 円	1,690,700,501 円

決算年度中の増減の内訳は、上水道安全対策事業一般会計出資金 152,700,000 円、下水道事業一般会計出資金 40,834,104 円がそれぞれ増加したものである。

④ 不動産の信託の受益権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地・建物	1 件	0 件	1 件

南草津駅前の土地・建物を三菱UFJ信託銀行(株)に信託しているもので、前年度からの変更はない。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車	30	0	30
そ の 他	221	3	224
計	251	3	254

草津市物品会計規則第6条に規定されている100万円以上の重要物品である。

(3) 基 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 ・ 預 金	財政調整基金等	20,460,262,299 円	140,804,934 円	20,601,067,233 円
	財 産 区 基 金	1,772,115,629 円	△ 65,535,272 円	1,706,580,357 円
	土地開発基金	873,387,092 円	5,972,932 円	879,360,024 円
	合 計	23,105,765,020 円	81,242,594 円	23,187,007,614 円
土 地	土地開発基金	909.05 m ²	368.15 m ²	1,277.20 m ²

財政調整基金等は140,804,934円増加し、財産区基金は65,535,272円減少した。

第5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」には、次の基金が該当する。

1 土地開発基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末 現 在 高	前年度 対 比
土 地	909.05 m ²	368.15 m ²	1,277.20 m ²	140.5%
現 金	873,387,092 円	5,972,932 円	879,360,024 円	100.7%

本基金の設置目的は、公用または公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることである。

土地について、決算年度中の増加の主なものは、野路公園整備事業である。その結果、決算年度末現在高は1,277.20 m²となった。

現金の決算年度末現在高は、30,321,940円を取り崩し、35,644,964円を積立て、649,908円を基金利子の収入としたことにより、その結果、決算年度中に5,972,932円増加し、879,360,024円となった。

なお、決算年度末における土地等の帳簿価額は84,692,985円で、現金と合計すると964,053,009円となった。

第6 むすび

令和6年度の一般会計および各特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が89,338,436,953円、歳出が88,599,010,598円となり、歳入歳出差引額は739,426,355円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源79,020,000円を差し引いた実質収支額は660,406,355円の黒字となった。

まず、一般会計の決算額については、歳入が64,280,591,867円、歳出が63,736,228,068円であり、歳入額から、歳出額と翌年度へ繰り越すべき財源である79,020,000円を差し引いた実質収支額は465,343,799円で、57年連続の黒字決算となった。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については、86,947,600円の赤字となった。

歳入の決算状況は、収入済額を前年度と比較すると、5,199,849,526円(8.8%)の増収となり、収入済額の予算現額に対する割合は95.1%、調定額に対する割合は97.9%となっている。また不納欠損額は68,435,705円、収入未済額は1,303,430,311円となっている。

自主財源の根幹を成す市税(国民健康保険税を除く)の収入済額は、25,469,252,174円で、前年度と比較すると108,258,826円(0.4%)の減収となった。これは、市民税の減収が主な原因である。また、収入率は前年度と比較すると、増減なしの97.5%となり、収入未済額は30,788,250円減少して598,511,945円であり、引き続き収入率の向上や収入未済額の縮減に努力されたい。

市税以外の収入では、前年度比較で増収の主なものは、市債が3,370,325,000円(101.0%増)、県支出金が775,755,730円(17.9%増)、地方特例交付金が666,354,000円(353.8%増)である。一方、減収の主なものは、国庫支出金が682,396,584円(5.1%減)、繰越金が298,381,997円(32.0%減)、財産収入が38,208,086円(21.7%減)である。

歳出の決算状況は、支出済額を前年度と比較すると5,289,662,126円(9.1%)増加し、予算現額に対する執行率は94.3%となっており、翌年度繰越額は1,702,096,000円、不用額は2,173,126,932円となっている。

目的別決算を前年度と比較すると、増加した主なものは、民生費が2,795,891,823円(10.9%増)、教育費が2,584,037,475円(51.5%増)であり、一方、減少した主なものは、土木費が458,604,101円(4.7%減)、総務費が110,709,216円(1.6%減)、労働費が83,698,882円(49.6%減)である。

次に、特別会計の決算については、特別会計全体の歳入総額は25,057,845,086円、歳出総額は24,862,782,530円で、歳入総額から、歳出総額を差し引いた実質収支額は195,062,556円となった。

国民健康保険事業は、歳入の17.8%を占める国民健康保険税の収入済額は2,022,636,573円で、前年度と比較すると46,277,518円(2.2%)の減少となり、収入未済額は418,576,751円で、前年度と比較すると7,697,388円(1.8%)減少している。また、収入率は、現年課税分が94.4%、滞納繰越分は20.4%となっている。

また、税外収入金の収入未済額を見ると、市営住宅使用料、介護報酬の不正受給による返還金、私立保育所利用者負担額、介護保険料など前年度から減少したものもあるが、引き続き、収入未済額の早期解消と新たな滞納の発生抑止に向けた取組みを進められることを期待する。

次に、財政構造を普通会計ベースで見ると、財政力の強さを示す財政力指数は0.909で、前年度比0.001

ポイント上昇し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、1.1ポイント上昇し90.5%となった。また、公債費は減少し、実質公債費比率は4.0%と、0.7ポイント低下している。また、地方債現在高は、43,073,620,172円で、前年度末と比較すると、2,443,609,788円(6.0%)増加し、一般会計における基礎的財政収支、いわゆるプライマリーバランスは4年ぶりの赤字となっている。草津川跡地整備事業や地域まちづくりセンター整備事業、新火葬場整備・運営事業や小中学校長寿命化改良事業など大規模ハード事業の実施が今後も継続されるなか、財政運営への影響を見極めるとともに、各財政指標を注視しながら健全な財政運営を維持していくことが重要である。

さて、内閣府経済社会総合研究所が実施した、令和7年7月分の消費動向調査における調査結果の要点で、消費者態度指数の動きから見た7月の消費者マインドの基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とされ、消費者の物価予想については「上昇する」と見込む割合は9割を超えていたことは課題であると言える。また、米国・トランプ政権による関税の強化は、貿易に与える直接的な影響のみならず、国内における個人消費や設備投資が減少するなど、わが国の経済や社会情勢の混乱が懸念される。一方、国が本腰を入れて推進する少子化対策においても、地方公共団体は相応の役割と財政負担を担っていかなければならないが、これら施策の実施には経常的経費の増嵩が余儀なくされる。

多様な施策が求められる本市にあっては、既存施策の優先順位の見直しや、市民ニーズが減少した、また所期の目的を達成した事業等を徹底して排除するなど、さらに“選択と集中”を行い、「第6次草津市総合計画・第2期基本計画」に掲げる5つのリーディング・プロジェクトを中心とした事業が展開され、効果的に目標が達成されるよう期するものである。

終わりに、本市の財政状況は手堅く健全性を維持しており評価するところではあるが、さまざまな市民ニーズを受け止め、応えていくために、タイムリーであることと合わせて、将来を見据えた施策構成と堅実な行財政運営に努められるよう望むところである。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表 1	一般会計および特別会計決算総括表	33
別表 2	一般会計款別歳入一覧表	35
別表 3	一般会計款別歳出一覧表	37
別表 4	一般会計款別歳入歳出年度比較表	39
別表 5	一般会計財源別年度比較表	41
別表 6	市税収納状況	43
別表 7	市税収納状況年度比較表	45
別表 8	一般会計節別支出済額一覧表	47
別表 9	一般会計歳出使途別分類表	51
別表 10	各特別会計款別歳入一覧表	53
別表 11	各特別会計款別歳出一覧表	55
別表 12	各特別会計節別支出済額一覧表	57
別表 13	使途別歳出状況表	59

別表 1

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決算総額

会 計 別	区 分	予算現額①	歳 入		歳 出	差引残額 ②－③	②／①	③／①
			収入済額②	円	支出済額③			
一 般 会 計		円	64,280,591,867	円	63,736,228,068	544,363,799	% 95.1	% 94.3
特 別 会 計		25,464,350,000	25,057,845,086		24,862,782,530	195,062,556	98.4	97.6
国民健康保険事業		11,609,141,000	11,354,300,357		11,269,054,649	85,245,708	97.8	97.1
財産区		217,778,000	216,331,274		216,331,274	0	99.3	99.3
学校給食センター		1,212,721,000	1,156,215,842		1,156,215,842	0	95.3	95.3
介護保険事業		10,340,382,000	10,258,727,996		10,152,351,761	106,376,235	99.2	98.2
後期高齢者医療		2,084,328,000	2,072,269,617		2,068,829,004	3,440,613	99.4	99.3
合 計		93,075,801,000	89,338,436,953		88,599,010,598	739,426,355	96.0	95.2

(2) 純計決算額

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	64,280,591,867	93,957,662	64,186,634,205	63,736,228,068	3,750,408,781	59,985,819,287	544,363,799	4,200,814,918
特 別 会 計	25,057,845,086	3,750,408,781	21,307,436,305	24,862,782,530	93,957,662	24,768,824,868	195,062,556	△ 3,461,388,563
特 別 会 計 内 訳								
国民健康保険事業	11,354,300,357	1,009,493,392	10,344,806,965	11,269,054,649	7,947	11,269,046,702	85,245,708	△ 924,239,737
財産区	216,331,274	0	216,331,274	216,331,274	0	216,331,274	0	0
学校給食センター	1,156,215,842	748,215,562	408,000,280	1,156,215,842	0	1,156,215,842	0	△ 748,215,562
介護保険事業	10,258,727,996	1,665,670,659	8,593,057,337	10,152,351,761	91,785,257	10,060,566,504	106,376,235	△ 1,467,509,167
後期高齢者医療	2,072,269,617	327,029,168	1,745,240,449	2,068,829,004	2,164,458	2,066,664,546	3,440,613	△ 321,424,097
合 計	89,338,436,953	3,844,366,443	85,494,070,510	88,599,010,598	3,844,366,443	84,754,644,155	739,426,355	739,426,355

注) 重複計算控除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳出は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

別表 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 繰越当額	計	金 額	予算に 対する 割合 %
1 市 税	円 24,851,612,000	円 463,308,000	円 0	円 25,314,920,000	円 26,119,779,337	103.2
2 地 方 譲 与 税	344,000,000	0	0	344,000,000	330,590,000	96.1
3 利 子 割 交 付 金	14,000,000	0	0	14,000,000	13,455,000	96.1
4 配 当 割 交 付 金	141,000,000	0	0	141,000,000	234,673,000	166.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	167,000,000	0	0	167,000,000	291,001,000	174.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	454,000,000	0	0	454,000,000	503,727,000	111.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,519,000,000	140,000,000	0	3,659,000,000	3,719,820,000	101.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	66,000,000	0	0	66,000,000	62,687,000	95.0
9 地 方 特 例 交 付 金	831,000,000	0	0	831,000,000	854,718,000	102.9
10 地 方 交 付 税	2,211,000,000	734,092,000	0	2,945,092,000	2,952,867,000	100.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,705,000	0	0	14,705,000	13,826,000	94.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	318,200,000	△ 9,000	0	318,191,000	312,350,915	98.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,234,599,000	△ 2,343,000	0	1,232,256,000	1,257,756,935	102.1
14 国 庫 支 出 金	11,972,491,000	880,267,000	774,013,000	13,626,771,000	13,286,599,398	97.5
15 県 支 出 金	5,108,225,000	229,817,000	3,537,000	5,341,579,000	5,138,923,636	96.2
16 財 産 収 入	158,115,000	△ 14,982,000	0	143,133,000	137,576,353	96.1
17 寄 附 金	783,452,000	107,000,000	0	890,452,000	875,176,609	98.3
18 繰 入 金	2,488,026,000	128,455,000	0	2,616,481,000	1,063,735,210	40.7
19 繰 越 金	1,000	552,290,000	81,885,000	634,176,000	634,176,399	100.0
20 諸 収 入	983,574,000	14,462,000	0	998,036,000	1,142,260,091	114.5
21 市 債	7,050,000,000	132,259,000	677,400,000	7,859,659,000	6,706,759,000	85.3
歳 入 合 計	62,710,000,000	3,364,616,000	1,536,835,000	67,611,451,000	65,652,457,883	97.1

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	
円	%	%	円	%	円	%	円
25,469,252,174	100.6	97.5	52,015,218	0.2	598,511,945	2.3	154,332,174
330,590,000	96.1	100.0	0	-	0	-	△ 13,410,000
13,455,000	96.1	100.0	0	-	0	-	△ 545,000
234,673,000	166.4	100.0	0	-	0	-	93,673,000
291,001,000	174.3	100.0	0	-	0	-	124,001,000
503,727,000	111.0	100.0	0	-	0	-	49,727,000
3,719,820,000	101.7	100.0	0	-	0	-	60,820,000
62,687,000	95.0	100.0	0	-	0	-	△ 3,313,000
854,718,000	102.9	100.0	0	-	0	-	23,718,000
2,952,867,000	100.3	100.0	0	-	0	-	7,775,000
13,826,000	94.0	100.0	0	-	0	-	△ 879,000
305,470,901	96.0	97.8	245,300	0.1	6,634,714	2.1	△ 12,720,099
1,230,560,892	99.9	97.8	2,542,320	0.2	24,653,723	2.0	△ 1,695,108
12,813,903,436	94.0	96.4	0	-	472,695,962	3.6	△ 812,867,564
5,121,417,636	95.9	99.7	0	-	17,506,000	0.3	△ 220,161,364
137,576,353	96.1	100.0	0	-	0	-	△ 5,556,647
875,176,609	98.3	100.0	0	-	0	-	△ 15,275,391
1,063,735,210	40.7	100.0	0	-	0	-	△ 1,552,745,790
634,176,399	100.0	100.0	0	-	0	-	399
945,199,257	94.7	82.7	13,632,867	1.2	183,427,967	16.1	△ 52,836,743
6,706,759,000	85.3	100.0	0	-	0	-	△ 1,152,900,000
64,280,591,867	95.1	97.9	68,435,705	0.1	1,303,430,311	2.0	△ 3,330,859,133

別表 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	305,627,000	3,181,000	0	0	308,808,000
2 総 務 費	6,645,471,000	889,317,000	108,222,000	7,057,000	7,650,067,000
3 民 生 費	27,836,233,000	1,184,452,000	309,158,000	0	29,329,843,000
4 衛 生 費	3,658,635,000	263,432,000	46,354,000	0	3,968,421,000
5 労 働 費	104,305,000	1,066,000	0	0	105,371,000
6 農 林 水 産 業 費	528,458,000	37,471,000	0	0	565,929,000
7 商 工 費	226,662,000	△ 13,355,000	0	0	213,307,000
8 土 木 費	9,417,742,000	△ 97,258,000	636,005,000	0	9,956,489,000
9 消 防 費	1,669,115,000	115,155,000	21,361,000	369,000	1,806,000,000
10 教 育 費	7,620,531,000	564,810,000	415,735,000	0	8,601,076,000
11 公 債 費	4,407,221,000	△ 32,719,000	0	0	4,374,502,000
12 諸 支 出 金	260,000,000	449,064,000	0	0	709,064,000
13 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 7,426,000	22,574,000
歳出合計	62,710,000,000	3,364,616,000	1,536,835,000	0	67,611,451,000

歳 出 一 覧 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
金 額	予 算 現 額 対 割 に 合	繰越明許費	事故繰越	計	予 算 現 額 対 割 に 合	金 額	予 算 現 額 対 割 に 合	
円	%	円	円	円	%	円	%	
302,791,347	98.1	0	0	0	－	6,016,653	1.9	
6,831,524,744	89.3	0	308,258,000	0	308,258,000	4.0	510,284,256	6.7
28,416,250,414	96.9	0	99,040,000	0	99,040,000	0.3	814,552,586	2.8
3,698,800,750	93.2	0	39,519,000	0	39,519,000	1.0	230,101,250	5.8
84,963,189	80.6	0	14,185,000	0	14,185,000	13.5	6,222,811	5.9
502,023,842	88.7	0	38,074,000	0	38,074,000	6.7	25,831,158	4.6
202,768,335	95.1	0	0	0	－	10,538,665	4.9	
9,318,374,939	93.6	0	458,444,000	0	458,444,000	4.6	179,670,061	1.8
1,698,731,125	94.1	0	81,442,000	0	81,442,000	4.5	25,826,875	1.4
7,598,100,231	88.3	0	663,134,000	0	663,134,000	7.7	339,841,769	4.0
4,374,350,365	100.0	0	0	0	－	151,635	0.0	
707,548,787	99.8	0	0	0	－	1,515,213	0.2	
0	－	0	0	0	－	22,574,000	100.0	
63,736,228,068	94.3	0	1,702,096,000	0	1,702,096,000	2.5	2,173,126,932	3.2

別表4

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分 款 別	収 入 済 額		指 数		予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合	
	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度
	円	円			%	%	%	%
1 市 税	25,469,252,174	25,577,511,000	100	100	100.6	100.1	97.5	97.5
2 地 方 譲 与 税	330,590,000	329,138,000	100	100	96.1	105.2	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	13,455,000	11,041,000	122	100	96.1	69.0	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	234,673,000	158,357,000	148	100	166.4	94.8	100.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	291,001,000	174,564,000	167	100	174.3	155.9	100.0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	503,727,000	449,578,000	112	100	111.0	93.3	100.0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,719,820,000	3,471,095,000	107	100	101.7	99.7	100.0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	62,687,000	58,554,000	107	100	95.0	106.5	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	854,718,000	188,364,000	454	100	102.9	103.1	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	2,952,867,000	2,428,375,000	122	100	100.3	101.7	100.0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,826,000	14,438,000	96	100	94.0	89.5	100.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	305,470,901	324,661,078	94	100	96.0	99.0	97.8	98.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,230,560,892	1,136,464,281	108	100	99.9	102.3	97.8	96.9
14 国 庫 支 出 金	12,813,903,436	13,496,300,020	95	100	94.0	93.1	96.4	94.8
15 県 支 出 金	5,121,417,636	4,345,661,906	118	100	95.9	97.5	99.7	99.9
16 財 産 収 入	137,576,353	175,784,439	78	100	96.1	90.8	100.0	100.0
17 寄 附 金	875,176,609	775,575,484	113	100	98.3	97.4	100.0	100.0
18 繰 入 金	1,063,735,210	820,950,965	130	100	40.7	40.2	100.0	100.0
19 繰 越 金	634,176,399	932,558,396	68	100	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸 収 入	945,199,257	870,433,857	109	100	94.7	103.0	82.7	82.3
21 市 債	6,706,759,000	3,336,434,000	201	100	85.3	80.4	100.0	100.0
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	4,902,915	皆減	100	-	-	-	100.0
歳 入 合 計	64,280,591,867	59,080,742,341	109	100	95.1	95.1	97.9	97.3

歳 出 年 度 比 較 表

区 分 款 別	支 出 済 額		指 数		予 算 現 額 に 対 する 割 合	
	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度
	円	円			%	%
1 議 会 費	302,791,347	289,434,312	105	100	98.1	97.4
2 総 務 費	6,831,524,744	6,942,233,960	98	100	89.3	93.4
3 民 生 費	28,416,250,414	25,620,358,591	111	100	96.9	95.8
4 衛 生 費	3,698,800,750	3,632,724,610	102	100	93.2	90.2
5 労 働 費	84,963,189	168,662,071	50	100	80.6	96.6
6 農 林 水 産 業 費	502,023,842	488,685,445	103	100	88.7	96.8
7 商 工 費	202,768,335	197,647,704	103	100	95.1	95.2
8 土 木 費	9,318,374,939	9,776,979,040	95	100	93.6	92.7
9 消 防 費	1,698,731,125	1,482,632,983	115	100	94.1	97.8
10 教 育 費	7,598,100,231	5,014,062,756	152	100	88.3	87.6
11 公 債 費	4,374,350,365	4,419,733,786	99	100	100.0	100.0
12 諸 支 出 金	707,548,787	413,410,684	171	100	99.8	92.9
13 予 備 費	0	0	-	100	-	-
歳 出 合 計	63,736,228,068	58,446,565,942	109	100	94.3	94.1

別表 5

一 般 会 計 財 源

(1) 一般的な財源および特定の財源別年度比較表

区 分		R6年度		R5年度		R4年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
一 般 的 な 財 源	市 税	25,469,252,174	101	25,577,511,000	101	25,247,697,680	100
	地 方 譲 与 税	330,590,000	102	329,138,000	102	322,811,000	100
	利 子 割 交 付 金	13,455,000	104	11,041,000	85	12,963,000	100
	配 当 割 交 付 金	234,673,000	181	158,357,000	122	129,652,000	100
	株式等譲渡所得割交付金	291,001,000	283	174,564,000	170	102,893,000	100
	法 人 事 業 税 交 付 金	503,727,000	108	449,578,000	96	467,424,000	100
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,719,820,000	106	3,471,095,000	99	3,495,611,000	100
	環 境 性 能 割 交 付 金	62,687,000	126	58,554,000	118	49,831,000	100
	地 方 特 例 交 付 金	854,718,000	446	188,364,000	98	191,608,000	100
	地 方 交 付 税	2,952,867,000	120	2,428,375,000	99	2,463,081,000	100
	交通安全対策特別交付金	13,826,000	89	14,438,000	93	15,452,000	100
	財 産 収 入	137,576,353	101	175,784,439	129	136,500,578	100
	繰 入 金	1,063,735,210	265	820,950,965	205	400,789,078	100
	繰 越 金	634,176,399	56	932,558,396	82	1,133,315,501	100
	諸 収 入	945,199,257	103	870,433,857	94	921,696,644	100
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	-	4,902,915	皆増	0	100
	計	37,227,303,393	106	35,665,645,572	102	35,091,325,481	100
特 定 的 な 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	305,470,901	96	324,661,078	102	318,113,223	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,230,560,892	118	1,136,464,281	109	1,041,657,563	100
	国 庫 支 出 金	12,813,903,436	107	13,496,300,020	113	11,996,182,605	100
	県 支 出 金	5,121,417,636	120	4,345,661,906	101	4,282,091,189	100
	寄 附 金	875,176,609	135	775,575,484	120	646,806,368	100
	市 債	6,706,759,000	397	3,336,434,000	198	1,687,398,000	100
	計	27,053,288,474	135	23,415,096,769	117	19,972,248,948	100
合 計		64,280,591,867	117	59,080,742,341	107	55,063,574,429	100

別 年 度 比 較 表

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

区 分		R6年度		R5年度		R4年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
自主財源	市 税	25,469,252,174	101	25,577,511,000	101	25,247,697,680	100
	分 担 金 及 び 負 担 金	305,470,901	96	324,661,078	102	318,113,223	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,230,560,892	118	1,136,464,281	109	1,041,657,563	100
	財 産 収 入	137,576,353	101	175,784,439	129	136,500,578	100
	寄 附 金	875,176,609	135	775,575,484	120	646,806,368	100
	繰 入 金	1,063,735,210	265	820,950,965	205	400,789,078	100
	繰 越 金	634,176,399	56	932,558,396	82	1,133,315,501	100
	諸 収 入	945,199,257	103	870,433,857	94	921,696,644	100
	計	30,661,147,795	103	30,613,939,500	103	29,846,576,635	100
依存財源	地 方 譲 与 税	330,590,000	102	329,138,000	102	322,811,000	100
	利 子 割 交 付 金	13,455,000	104	11,041,000	85	12,963,000	100
	配 当 割 交 付 金	234,673,000	181	158,357,000	122	129,652,000	100
	株式等譲渡所得割交付金	291,001,000	283	174,564,000	170	102,893,000	100
	法 人 事 業 税 交 付 金	503,727,000	108	449,578,000	96	467,424,000	100
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,719,820,000	106	3,471,095,000	99	3,495,611,000	100
	環 境 性 能 割 交 付 金	62,687,000	126	58,554,000	118	49,831,000	100
	地 方 特 例 交 付 金	854,718,000	446	188,364,000	98	191,608,000	100
	地 方 交 付 税	2,952,867,000	120	2,428,375,000	99	2,463,081,000	100
	交通安全対策特別交付金	13,826,000	89	14,438,000	93	15,452,000	100
	国 庫 支 出 金	12,813,903,436	107	13,496,300,020	113	11,996,182,605	100
	県 支 出 金	5,121,417,636	120	4,345,661,906	101	4,282,091,189	100
	市 債	6,706,759,000	397	3,336,434,000	198	1,687,398,000	100
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	-	4,902,915	皆増	0	100
	計	33,619,444,072	133	28,466,802,841	113	25,216,997,794	100
合 計		64,280,591,867	117	59,080,742,341	107	55,063,574,429	100

別表 6

市 税 収

区 分 科 目		予 算 額	調 定 額			収 入 済	
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	個 人	円 9,414,876,000	円 9,542,794,201	円 297,449,494	円 9,840,243,695	円 9,464,627,926	円 75,096,782
	法 人	2,126,301,000	2,139,703,100	17,027,457	2,156,730,557	2,136,078,260	1,527,475
	計	11,541,177,000	11,682,497,301	314,476,951	11,996,974,252	11,600,706,186	76,624,257
固 定 資 産 税	固定資産税	10,591,931,000	10,614,942,600	249,964,639	10,864,907,239	10,554,921,202	48,044,460
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	19,318,000	19,318,600	0	19,318,600	19,318,600	0
	計	10,611,249,000	10,634,261,200	249,964,639	10,884,225,839	10,574,239,802	48,044,460
軽 自 動 車 税	環境性能割	16,193,000	21,909,200	0	21,909,200	21,909,200	0
	種別割	307,750,000	313,027,000	13,933,873	326,960,873	307,498,072	3,699,562
	計	323,943,000	334,936,200	13,933,873	348,870,073	329,407,272	3,699,562
市たばこ税		907,825,000	903,635,441	0	903,635,441	903,635,441	0
特 別 土 地 保 有 税		1,000	0	6,679,000	6,679,000	0	0
都 市 計 画 税		1,927,862,000	1,932,385,400	44,010,532	1,976,395,932	1,921,437,348	8,459,046
入 湯 税		2,863,000	2,998,800	0	2,998,800	2,998,800	0
計		2,838,551,000	2,839,019,641	50,689,532	2,889,709,173	2,828,071,589	8,459,046
合 計		25,314,920,000	25,490,714,342	629,064,995	26,119,779,337	25,332,424,849	136,827,325

納 状 況

額	不納欠損額	収 入 未 済 額			対予算 収入率	対調定 収入率	前年度 対調定 収入率
計		現年課税分	滞納繰越分	計			
円	円	円	円	円	%	%	%
9,539,724,708	17,035,989	78,166,275	205,316,723	283,482,998	101.3	96.9	96.7
2,137,605,735	963,922	3,624,840	14,536,060	18,160,900	100.5	99.1	99.3
11,677,330,443	17,999,911	81,791,115	219,852,783	301,643,898	101.2	97.3	97.2
10,602,965,662	21,046,754	60,021,398	180,873,425	240,894,823	100.1	97.6	97.6
19,318,600	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
10,622,284,262	21,046,754	60,021,398	180,873,425	240,894,823	100.1	97.6	97.6
21,909,200	0	0	0	0	135.3	100.0	100.0
311,197,634	2,583,913	5,528,928	7,650,398	13,179,326	101.1	95.2	94.7
333,106,834	2,583,913	5,528,928	7,650,398	13,179,326	102.8	95.5	94.9
903,635,441	0	0	0	0	99.5	100.0	100.0
0	6,679,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0
1,929,896,394	3,705,640	10,948,052	31,845,846	42,793,898	100.1	97.6	97.6
2,998,800	0	0	0	0	104.7	100.0	100.0
2,836,530,635	10,384,640	10,948,052	31,845,846	42,793,898	99.9	98.2	98.2
25,469,252,174	52,015,218	158,289,493	440,222,452	598,511,945	100.6	97.5	97.5

別表 7

市 税 収 納 状 況

区 分 科 目		収 入 済 額		
		R6年度	R5年度	R4年度
市 民 税	個 人	円 9,539,724,708	円 9,612,275,602	円 9,264,526,457
	法 人	2,137,605,735	2,447,006,973	2,727,225,842
	計	11,677,330,443	12,059,282,575	11,991,752,299
固 定 資 産 税	固定資産税	10,602,965,662	10,403,736,655	10,209,351,046
	国有資産等所在 市町村交付金	19,318,600	19,198,200	18,886,400
	計	10,622,284,262	10,422,934,855	10,228,237,446
軽 自 動 車 税	環境性能割	21,909,200	15,767,700	16,220,800
	種別割	311,197,634	300,656,598	288,816,481
	計	333,106,834	316,424,298	305,037,281
市たばこ税		903,635,441	894,025,223	881,353,897
特別土地保有税		0	0	0
都市計画税		1,929,896,394	1,882,096,949	1,838,536,657
入 湯 税		2,998,800	2,747,100	2,780,100
計		2,836,530,635	2,778,869,272	2,722,670,654
合 計		25,469,252,174	25,577,511,000	25,247,697,680

年 度 比 較 表

指 数			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
R6年度	R5年度	R4年度	R6年度	R5年度	R4年度	R6年度	R5年度	R4年度
			%	%	%	%	%	%
103	104	100	101.3	100.1	100.4	96.9	96.7	96.8
78	90	100	100.5	98.7	98.4	99.1	99.3	99.3
97	101	100	101.2	99.8	99.9	97.3	97.2	97.3
104	102	100	100.1	100.2	100.3	97.6	97.6	97.5
102	102	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104	102	100	100.1	100.2	100.3	97.6	97.6	97.5
135	97	100	135.3	97.0	87.7	100.0	100.0	100.0
108	104	100	101.1	101.9	101.9	95.2	94.7	94.4
109	104	100	102.8	101.7	101.1	95.5	94.9	94.7
103	101	100	99.5	100.7	100.6	100.0	100.0	100.0
-	-	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
105	102	100	100.1	100.5	100.9	97.6	97.6	97.6
108	99	100	104.7	95.6	100.6	100.0	100.0	100.0
104	102	100	99.9	100.5	100.8	98.2	98.2	98.1
101	101	100	100.6	100.1	100.2	97.5	97.5	97.5

別表 8 その1

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 報 酬	134,316,199	312,565,385	367,244,622	112,468,222
2 給 料	26,763,111	684,312,222	1,022,881,836	206,343,603
3 職 員 手 当 等	69,763,427	999,077,816	892,444,871	208,800,187
4 共 済 費	47,467,121	329,531,796	393,290,377	89,093,729
5 災 害 補 償 費	0	7,156,766	0	0
8 報 償 費	40,000	245,561,523	48,587,155	1,270,045
9 旅 費	746,242	17,495,712	12,955,689	3,001,834
10 交 際 費	140,710	170,500	0	0
11 需 用 費	4,909,745	163,843,536	122,075,363	142,324,252
12 役 務 費	1,600,284	150,519,429	91,009,874	28,952,175
13 委 託 料	5,718,160	1,245,465,199	1,348,942,127	2,226,218,048
14 使用料及び賃借料	3,537,412	294,168,423	64,060,806	15,001,558
15 工 事 請 負 費	0	409,311,320	32,125,400	3,116,190
16 原 材 料 費	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	6,562,087	12,125,056	880,000
19 負担金補助及び交付金	7,788,936	505,801,302	4,505,698,147	385,738,036
20 扶 助 費	0	0	16,492,615,872	122,659,971
21 貸 付 金	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	152,700,000
25 積 立 金	0	1,459,713,528	0	0
26 寄 附 金	0	0	8,000,000	0
27 公 課 費	0	268,200	0	232,900
28 繰 出 金	0	0	3,002,193,219	0
合 計	302,791,347	6,831,524,744	28,416,250,414	3,698,800,750

支出済額一覧表

(単位:円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
5,253,756	27,526,297	3,748,750	74,923,619	33,280,641
5,828,582	69,941,014	26,003,400	415,286,111	0
6,921,790	67,706,903	25,131,346	398,588,840	2,833,809
2,642,377	27,193,088	10,005,315	161,397,575	1,846,561
0	0	0	0	10,600
33,000	264,578	69,000	11,598,765	2,115,448
71,520	568,430	809,175	5,037,624	785,550
0	0	0	0	132,000
211,574	8,877,897	2,130,296	106,535,513	22,595,843
381,152	1,271,256	777,262	10,267,074	2,052,136
36,748,007	23,558,012	15,113,769	1,604,070,637	25,689,310
891,165	2,288,441	825,443	57,991,893	577,365
0	9,767,000	0	1,382,564,510	48,582,952
0	1,601,149	0	4,807,850	20,977
0	0	0	3,908,166,295	0
0	96,580	0	3,087,661	70,933,181
25,980,266	247,759,202	118,154,579	632,909,355	1,487,274,752
0	0	0	0	0
0	13,603,995	0	300,825,725	0
0	0	0	199,481,788	0
0	0	0	0	0
0	0	0	40,834,104	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
84,963,189	502,023,842	202,768,335	9,318,374,939	1,698,731,125

別表 8 その2

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	教育費	公債費	諸支出金	予備費
1 報 酬	658,216,903	0	0	0
2 給 料	708,934,706	0	0	0
3 職 員 手 当 等	718,200,283	0	0	0
4 共 済 費	323,670,222	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
8 報 償 費	22,176,703	0	0	0
9 旅 費	23,076,882	0	0	0
10 交 際 費	38,500	0	0	0
11 需 用 費	444,453,116	0	0	0
12 役 務 費	33,606,441	0	0	0
13 委 託 料	538,163,305	0	0	0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	217,600,675	0	0	0
15 工 事 請 負 費	2,526,805,247	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	114,903,831	0	0	0
19 負担金補助及び交付金	166,796,752	0	0	0
20 扶 助 費	353,241,103	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	4,374,350,365	707,548,787	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	0
28 繰 出 金	748,215,562	0	0	0
合 計	7,598,100,231	4,374,350,365	707,548,787	0

支出済額一覧表

(単位:円)

合 計		
R6年度	R5年度	R4年度
1,729,544,394	1,533,872,844	1,439,752,072
3,166,294,585	2,894,336,270	2,885,476,748
3,389,469,272	2,793,007,927	2,825,020,342
1,386,138,161	1,261,556,097	1,268,801,255
7,167,366	423,494	430,430
331,716,217	313,213,569	246,577,997
64,548,658	59,662,376	55,689,408
481,710	555,720	510,000
1,017,957,135	923,483,163	963,717,645
320,437,083	318,207,349	315,396,904
7,069,686,574	7,055,969,319	6,850,055,470
656,943,181	575,117,904	518,919,703
4,412,272,619	2,438,648,787	2,242,295,579
6,429,976	5,819,263	6,696,322
3,908,166,295	4,249,751,307	999,625,118
208,588,396	173,978,831	178,415,621
8,083,901,327	7,250,853,045	7,599,085,362
16,968,516,946	15,093,479,027	13,827,464,555
314,429,720	329,712,208	339,034,997
199,481,788	366,051,685	6,997,634
5,081,899,152	4,833,144,470	5,325,811,233
193,534,104	127,174,051	98,069,772
1,459,713,528	2,300,006,633	2,622,093,045
8,000,000	8,000,000	8,000,000
501,100	657,870	524,500
3,750,408,781	3,539,882,733	3,506,554,321
63,736,228,068	58,446,565,942	54,131,016,033

別表 9

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	消 費 的 な 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
	円	円	円
議 会 費	230,842,737	47,467,121	16,692,553
総 務 費	1,995,955,423	336,688,562	2,123,786,409
民 生 費	2,282,571,329	393,290,377	1,699,756,070
衛 生 費	527,612,012	89,093,729	2,417,647,912
労 働 費	18,004,128	2,642,377	38,336,418
農 林 水 産 業 費	165,174,214	27,193,088	36,925,194
商 工 費	54,883,496	10,005,315	19,724,945
土 木 費	888,798,570	161,397,575	1,798,589,167
消 防 費	36,114,450	1,857,161	124,880,833
教 育 費	2,085,351,892	323,670,222	1,394,019,453
公 債 費	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	8,285,308,251	1,393,305,527	9,670,358,954
構 成 比 率 (%)	13.0	2.2	15.2

ここでの分類は次のとおりとした。

- 1.人件費 直接人件費… 1.報酬 2.給料 3.職員手当等
間接人件費… 4.共済費 5.災害補償費
- 2.物件費 事務事業費… 8.報償費 9.旅費 10.交際費 11.需用費
そ の 他… 19.負担金補助及び交付金 20.扶助費
- 3.投資的な経費……………15.工事請負費 16.原材料費 17.公有財産購入費
- 4.公債費……………23.償還金利子及び割引料(公債元利償還金)
- 5.その他の経費……………23.償還金利子及び割引料 24.投資及び出資金

使 途 別 分 類 表

費 そ の 他	投資的な経費	公 債 費	その他の経費	合 計
円	円	円	円	円
7,788,936	0	0	0	302,791,347
506,069,502	409,311,320	0	1,459,713,528	6,831,524,744
20,998,314,019	32,125,400	0	3,010,193,219	28,416,250,414
508,630,907	3,116,190	0	152,700,000	3,698,800,750
25,980,266	0	0	0	84,963,189
261,363,197	11,368,149	0	0	502,023,842
118,154,579	0	0	0	202,768,335
1,133,216,868	5,295,538,655	0	40,834,104	9,318,374,939
1,487,274,752	48,603,929	0	0	1,698,731,125
520,037,855	2,526,805,247	0	748,215,562	7,598,100,231
0	0	4,374,350,365	0	4,374,350,365
0	0	0	707,548,787	707,548,787
0	0	0	0	0
25,566,830,881	8,326,868,890	4,374,350,365	6,119,205,200	63,736,228,068
40.1	13.1	6.8	9.6	100.0

12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費
21. 貸付金 22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費

25. 積立金 26. 寄附金 28. 繰出金

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	計	金 額
国民健康保険事業	国 民 健 康 保 険 税	円 1,962,409,000	円 0	円 0	円 1,962,409,000	円 2,474,863,475
	使用料及び手数料	1,161,000	0	0	1,161,000	1,146,093
	県 支 出 金	8,070,207,000	38,800,000	0	8,109,007,000	7,800,784,156
	財 産 収 入	76,000	147,000	0	223,000	152,704
	繰 入 金	1,383,097,000	△ 7,365,000	0	1,375,732,000	1,375,531,392
	繰 越 金	1,000	54,057,000	0	54,058,000	54,057,270
	諸 収 入	25,449,000	75,206,000	0	100,655,000	93,990,169
	国 庫 支 出 金	0	5,896,000	0	5,896,000	6,002,000
	合 計	11,442,400,000	166,741,000	0	11,609,141,000	11,806,527,259
財産区	財 産 収 入	25,008,000	3,283,000	0	28,291,000	26,962,126
	繰 入 金	112,392,000	24,798,000	0	137,190,000	137,053,351
	諸 収 入	0	52,297,000	0	52,297,000	52,315,797
	合 計	137,400,000	80,378,000	0	217,778,000	216,331,274
学校給食センター	繰 入 金	782,052,000	777,000	0	782,829,000	748,215,562
	諸 収 入	429,748,000	0	0	429,748,000	410,315,887
	繰 越 金	0	144,000	0	144,000	144,316
	合 計	1,211,800,000	921,000	0	1,212,721,000	1,158,675,765
介護保険事業	保 険 料	2,521,122,000	41,871,000	0	2,562,993,000	2,600,711,840
	使用料及び手数料	285,000	0	0	285,000	223,809
	国 庫 支 出 金	1,972,881,000	△ 13,667,000	0	1,959,214,000	1,949,068,681
	介護給付費交付金	2,566,073,000	30,580,000	0	2,596,653,000	2,571,502,857
	県 支 出 金	1,349,601,000	7,031,000	0	1,356,632,000	1,355,365,821
	財 産 収 入	108,000	192,000	0	300,000	185,735
	繰 入 金	1,722,717,000	27,731,000	0	1,750,448,000	1,689,200,236
	繰 越 金	1,000	113,744,000	0	113,745,000	113,744,347
	諸 収 入	112,000	0	0	112,000	3,186,053
	合 計	10,132,900,000	207,482,000	0	10,340,382,000	10,283,189,379
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,691,007,000	59,597,000	0	1,750,604,000	1,748,986,595
	使用料及び手数料	91,000	0	0	91,000	87,982
	繰 入 金	328,140,000	△ 1,110,000	0	327,030,000	327,029,168
	繰 越 金	1,000	3,629,000	0	3,630,000	3,629,351
	諸 収 入	2,761,000	0	0	2,761,000	1,829,319
	国 庫 支 出 金	0	212,000	0	212,000	212,000
	合 計	2,022,000,000	62,328,000	0	2,084,328,000	2,081,774,415

歳入一覧表

額 予 算 に 対 し て の 割 合 %	収 入 済 額			不納欠損額 円	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減 円
	金 額 円	予 算 に 対 し て の 割 合 %	調定額に 対する割合 %		金 額 円	調定額に 対する割合 %	
126.1	2,022,636,573	103.1	81.7	33,650,151	418,576,751	16.9	60,227,573
98.7	1,146,093	98.7	100.0	0	0	-	△ 14,907
96.2	7,800,784,156	96.2	100.0	0	0	-	△ 308,222,844
68.5	152,704	68.5	100.0	0	0	-	△ 70,296
100.0	1,375,531,392	100.0	100.0	0	0	-	△ 200,608
100.0	54,057,270	100.0	100.0	0	0	-	△ 730
93.4	93,990,169	93.4	100.0	0	0	-	△ 6,664,831
101.8	6,002,000	101.8	100.0	0	0	-	106,000
101.7	11,354,300,357	97.8	96.2	33,650,151	418,576,751	3.5	△ 254,840,643
95.3	26,962,126	95.3	100.0	0	0	-	△ 1,328,874
99.9	137,053,351	99.9	100.0	0	0	-	△ 136,649
100.0	52,315,797	100.0	100.0	0	0	-	18,797
99.3	216,331,274	99.3	100.0	0	0	-	△ 1,446,726
95.6	748,215,562	95.6	100.0	0	0	-	△ 34,613,438
95.5	407,855,964	94.9	99.4	49,400	2,410,523	0.6	△ 21,892,036
100.2	144,316	100.2	100.0	0	0	-	316
95.5	1,156,215,842	95.3	99.8	49,400	2,410,523	0.2	△ 56,505,158
101.5	2,578,468,500	100.6	99.1	4,528,400	17,714,940	0.7	15,475,500
78.5	223,809	78.5	100.0	0	0	-	△ 61,191
99.5	1,949,068,681	99.5	100.0	0	0	-	△ 10,145,319
99.0	2,571,502,857	99.0	100.0	0	0	-	△ 25,150,143
99.9	1,355,365,821	99.9	100.0	0	0	-	△ 1,266,179
61.9	185,735	61.9	100.0	0	0	-	△ 114,265
96.5	1,689,200,236	96.5	100.0	0	0	-	△ 61,247,764
100.0	113,744,347	100.0	100.0	0	0	-	△ 653
2,844.7	968,010	864.3	30.4	2,218,043	0	-	856,010
99.4	10,258,727,996	99.2	99.8	6,746,443	17,714,940	0.2	△ 81,654,004
99.9	1,739,481,797	99.4	99.5	728,422	8,776,376	0.5	△ 11,122,203
96.7	87,982	96.7	100.0	0	0	-	△ 3,018
100.0	327,029,168	100.0	100.0	0	0	-	△ 832
100.0	3,629,351	100.0	100.0	0	0	-	△ 649
66.3	1,829,319	66.3	100.0	0	0	-	△ 931,681
100.0	212,000	100.0	100.0	0	0	-	0
99.9	2,072,269,617	99.4	99.5	728,422	8,776,376	0.4	△ 12,058,383

別表 11

各 特 別 会 計 款

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続 繰越 費事 及業 費額	予備 支出 用増 費減	計
国民健康保険事業	総 務 費	円 183,902,000	円 4,785,000	円 0	円 0	円 188,687,000
	保 険 給 付 費	7,886,264,000	50,986,000	0	0	7,937,250,000
	国民健康保険事業 費 納 付 金	3,236,226,000	△ 17,331,000	0	0	3,218,895,000
	共 同 事 業 拠 出 金	6,000	0	0	0	6,000
	保 健 事 業 費	117,725,000	△ 1,340,000	0	0	116,385,000
	基 金 積 立 金	76,000	40,895,000	0	0	40,971,000
	諸 支 出 金	17,201,000	88,746,000	0	0	105,947,000
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
	合 計	11,442,400,000	166,741,000	0	0	11,609,141,000
財産区	総 務 費	137,400,000	80,378,000	0	0	217,778,000
	合 計	137,400,000	80,378,000	0	0	217,778,000
セ ン タ ー 給 食	教 育 費	1,211,800,000	921,000	0	0	1,212,721,000
	合 計	1,211,800,000	921,000	0	0	1,212,721,000
介護保険事業	総 務 費	272,680,000	17,273,000	0	0	289,953,000
	保 険 給 付 費	9,538,896,000	56,898,000	0	0	9,595,794,000
	地域支援事業費	259,997,000	2,902,000	0	0	262,899,000
	諸 支 出 金	60,219,000	130,217,000	0	0	190,436,000
	基 金 積 立 金	108,000	192,000	0	0	300,000
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
	合 計	10,132,900,000	207,482,000	0	0	10,340,382,000
後期高齢者医療	総 務 費	52,216,000	6,341,000	0	0	58,557,000
	後期高齢者医療広 域 連 合 納 付 金	1,967,113,000	53,822,000	0	0	2,020,935,000
	諸 支 出 金	2,671,000	2,165,000	0	0	4,836,000
	合 計	2,022,000,000	62,328,000	0	0	2,084,328,000

別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
金 額	予 算 に 対 する 割 合	継 続 費 次 繰 越	繰越明許費	事故 繰越	計	予 算 に 対 する 割 合	金 額	予 算 に 対 する 割 合
円	%	円	円	円	円	%	円	%
178,056,045	94.4	0	0	0	0	-	10,630,955	5.6
7,633,662,111	96.2	0	0	0	0	-	303,587,889	3.8
3,218,893,129	100.0	0	0	0	0	-	1,871	0.0
0	-	0	0	0	0	-	6,000	100.0
96,399,939	82.8	0	0	0	0	-	19,985,061	17.2
40,900,704	99.8	0	0	0	0	-	70,296	0.2
101,142,721	95.5	0	0	0	0	-	4,804,279	4.5
0	-	0	0	0	0	-	1,000,000	100.0
11,269,054,649	97.1	0	0	0	0	-	340,086,351	2.9
216,331,274	99.3	0	0	0	0	-	1,446,726	0.7
216,331,274	99.3	0	0	0	0	-	1,446,726	0.7
1,156,215,842	95.3	0	0	0	0	-	56,505,158	4.7
1,156,215,842	95.3	0	0	0	0	-	56,505,158	4.7
275,033,375	94.9	0	0	0	0	-	14,919,625	5.1
9,442,053,329	98.4	0	0	0	0	-	153,740,671	1.6
245,962,115	93.6	0	0	0	0	-	16,936,885	6.4
189,117,207	99.3	0	0	0	0	-	1,318,793	0.7
185,735	61.9	0	0	0	0	-	114,265	38.1
0	-	0	0	0	0	-	1,000,000	100.0
10,152,351,761	98.2	0	0	0	0	-	188,030,239	1.8
55,332,891	94.5	0	0	0	0	-	3,224,109	5.5
2,009,546,336	99.4	0	0	0	0	-	11,388,664	0.6
3,949,777	81.7	0	0	0	0	-	886,223	18.3
2,068,829,004	99.3	0	0	0	0	-	15,498,996	0.7

別表 12

各 特 別 会 計 節 別

会 計 別 節 別		国民健康保険事業	財産区	学校給食センター
1	報 酬	35,790,603	0	6,792,768
2	給 料	24,949,723	0	16,384,500
3	職 員 手 当 等	38,628,230	0	15,690,686
4	共 済 費	15,572,640	0	7,171,381
5	災 害 補 償 費	0	0	0
8	報 償 費	0	0	220,000
9	旅 費	958,587	0	276,000
10	交 際 費	0	0	0
11	需 用 費	2,484,428	0	780,423,429
12	役 務 費	73,538,787	9,075	2,090,228
13	委 託 料	64,789,231	0	319,155,528
14	使用料及び賃借料	13,615,425	0	2,449,559
15	工 事 請 負 費	0	0	0
16	原 材 料 費	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18	備 品 購 入 費	0	0	2,777,192
19	負担金補助及び交付金	3,280,807,031	0	2,784,571
20	扶 助 費	7,575,876,539	0	0
21	貸 付 金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	101,134,774	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25	積 立 金	40,900,704	79,277,923	0
26	寄 附 金	0	0	0
27	公 課 費	0	0	0
28	繰 出 金	7,947	137,044,276	0
	合 計	11,269,054,649	216,331,274	1,156,215,842

支出済額一覧表

(単位:円)

介護保険事業	後期高齢者医療	合 計	
		R6年度	R5年度
77,851,407	6,920,839	127,355,617	121,849,349
54,053,856	9,951,890	105,339,969	98,830,914
71,914,210	12,432,443	138,665,569	106,865,394
32,118,253	4,757,377	59,619,651	53,082,405
0	0	0	0
379,600	0	599,600	579,500
1,896,990	204,520	3,336,097	3,815,638
0	0	0	0
6,287,291	625,591	789,820,739	723,744,904
43,917,246	13,709,977	133,265,313	135,024,081
90,286,455	3,013,288	477,244,502	475,562,882
5,663,886	3,716,966	25,445,836	24,047,869
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	2,777,192	11,157,190
9,578,074,634	2,009,546,336	14,871,212,572	14,060,808,336
604,991	0	7,576,481,530	7,755,893,943
0	0	0	0
0	0	0	110,540
97,331,950	1,785,319	200,252,043	248,817,976
0	0	0	0
185,735	0	120,364,362	161,579,406
0	0	0	0
0	0	0	0
91,785,257	2,164,458	231,001,938	498,047,093
10,152,351,761	2,068,829,004	24,862,782,530	24,479,817,420

別表 13

使 途 別 歳 出 状 況 表

年 度 区 分		R6年度	R5年度	比較増減	前年度 対比
人 件 費	一般会計	9,678,613,778 円	8,483,196,632 円	1,195,417,146 円	114.1 %
	特別会計	430,980,806	380,628,062	50,352,744	113.2
計		10,109,594,584	8,863,824,694	1,245,769,890	114.1
物 件 費	一般会計	35,237,189,835	32,460,942,066	2,776,247,769	108.6
	特別会計	23,880,183,381	23,190,744,883	689,438,498	103.0
計		59,117,373,216	55,651,686,949	3,465,686,267	106.2
投 資 的 な 経 費	一般会計	8,326,868,890	6,694,219,357	1,632,649,533	124.4
	特別会計	0	0	0	-
計		8,326,868,890	6,694,219,357	1,632,649,533	124.4
公 債 費	一般会計	4,374,350,365	4,419,733,786	△ 45,383,421	99.0
	特別会計	0	0	0	-
計		4,374,350,365	4,419,733,786	△ 45,383,421	99.0
そ の 他	一般会計	6,119,205,200	6,388,474,101	△ 269,268,901	95.8
	特別会計	551,618,343	908,444,475	△ 356,826,132	60.7
計		6,670,823,543	7,296,918,576	△ 626,095,033	91.4
計	一般会計	63,736,228,068	58,446,565,942	5,289,662,126	109.1
	特別会計	24,862,782,530	24,479,817,420	382,965,110	101.6
合 計		88,599,010,598	82,926,383,362	5,672,627,236	106.8

ここでの分類は次のとおりとした。

- | | | | | |
|----------|----------|------------------------|------------|------------|
| 1.人件費 | 直接人件費 …… | 1.報酬 | 2.給料 | 3.職員手当等 |
| | 間接人件費 …… | 4.共済費 | 5.災害補償費 | |
| 2.物件費 | 事務事業費 …… | 8.報償費 | 9.旅費 | 10.交際費 |
| | | 11.需用費 | 12.役務費 | 13.委託料 |
| | | 14.使用料及び賃借料 | 18.備品購入費 | |
| | そ の 他 …… | 19.負担金補助及び交付金 | 20.扶助費 | 21.貸付金 |
| | | 22.補償補填及び賠償金 | 27.公課費 | |
| 3.投資的な経費 | …………… | 15.工事請負費 | 16.原材料費 | 17.公有財産購入費 |
| 4.公債費 | …………… | 23.償還金利子及び割引料(公債元利償還金) | | |
| 5.その他の経費 | …………… | 23.償還金利子及び割引料 | 24.投資及び出資金 | 25.積立金 |
| | | 26.寄附金 | 28.繰出金 | |

令和 6 年 度

草 津 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

監 発 第 1 6 5 号

令和7年8月20日

草津市長 橋 川 渉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 井 上 薫

令和6年度草津市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度草津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算および決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	60
2	審査の期間	60
3	審査の主眼および方法	60
4	審査の結果	60

水道事業会計

1	業務実績について	61
2	収益的収支について	62
3	資本的収支について	64
4	財政内容について	66
5	経営内容について	67
6	経営分析について	70
7	むすび	72

下水道事業会計

1	業務実績について	73
2	収益的収支について	75
3	資本的収支について	76
4	財政内容について	79
5	経営内容について	81
6	経営分析について	84
7	むすび	86

(注記)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの。
- 4 「－」は、該当数値のないもの。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

令和 6 年度草津市公営企業会計 決算審査意見書

1 審査の対象

令和 6 年度草津市水道事業会計決算

令和 6 年度草津市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 1 日から令和 7 年 8 月 1 日まで

3 審査の主眼および方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された公営企業会計の令和 6 年度決算および決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態および経営成績を適正に表示しているかどうかについて確認するとともに、併せて、年度比較や計数分析などにより、企業の経済性の発揮状況や公共の福祉を増進するような運営がされているか等について考察した。

審査にあたっては、証拠書類、関係簿冊等と照合等を行うとともに、併せて関係職員から説明を聴取するなどの方法により、草津市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された公営企業会計の決算および決算付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績や財政状態も適正に表示され、証拠書類、簿冊とも照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に処理されていると認められた。

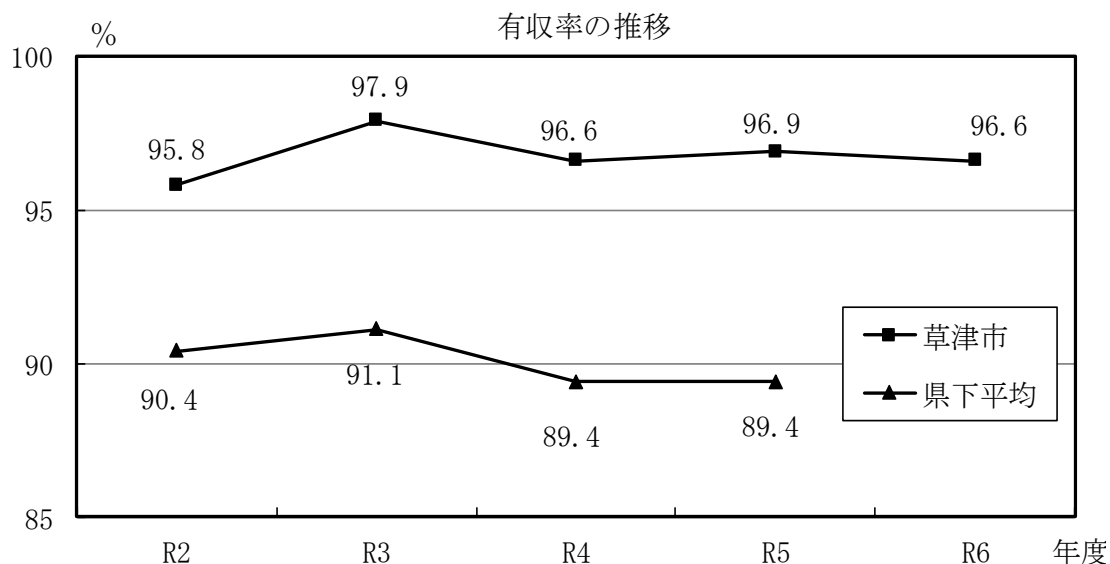
以下、各事業の審査概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目		単位	R6	R5	比較増減	前年度 対比 (%)	備 考
総 人 口		人	140,493	139,638	855	100.6	年度末現在
給 水 人 口		人	140,315	139,455	860	100.6	年度末現在
普 及 率		%	99.9	99.9	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 件 数		件	37,009	36,586	423	101.2	年度末現在
配 水 量		m³	16,376,920	16,232,905	144,015	100.9	年間総量
有 収 水 量		m³	15,818,176	15,736,405	81,771	100.5	年間総有収水量
有 収 率		%	96.6	96.9	△ 0.3	99.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
一 日	最大配水量	m³	48,084	51,142	△ 3,058	94.0	当年度内
	平均配水量	m³	44,868	44,352	516	101.2	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
管路総延長距離		m	634,919	632,046	2,873	100.5	年度末現在



当年度における給水人口は、140,315人で、前年度に比べ860人(0.6%)増加している。普及率は99.9%で、前年度と同率であった。年間総配水量は、前年度に比べ144,015 m³(0.9%)増加している。

また、有収水量は前年度に比べ81,771 m³(0.5%)増加したものの、有収率は0.3ポイント(0.3%)

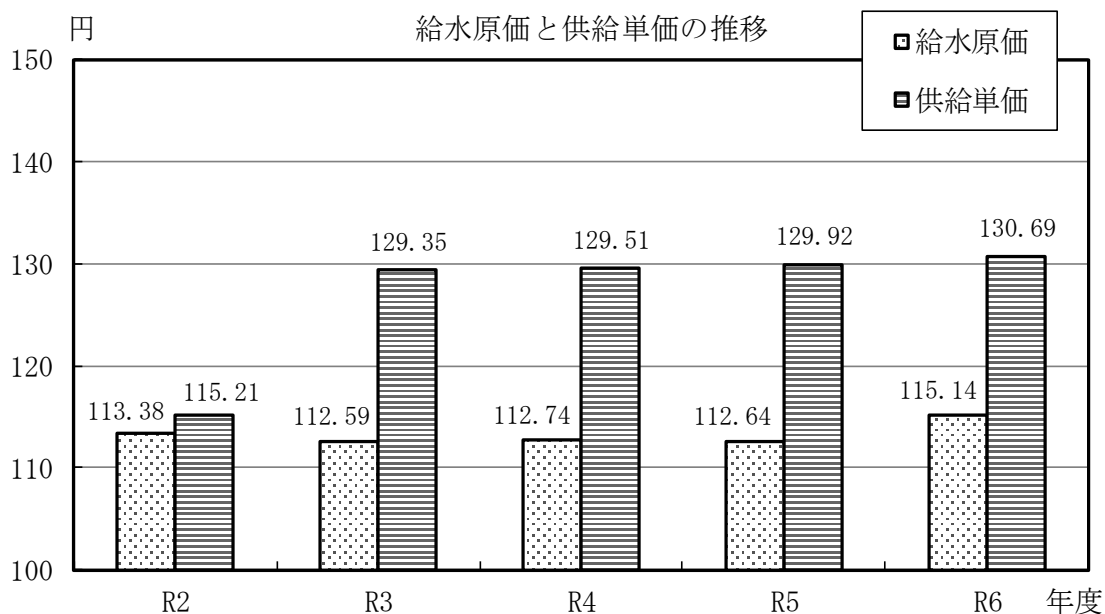
低下し 96.6%となったが、それでもなお、県下平均を上回る高水準で推移している。これは、継続して実施している配水管の漏水調査や計画的に実施している老朽管更新等を進めているためと考えられる。

また、建設改良事業等によって管路総延長距離については 634,919m となった。

なお、過去 5 年間の 1 m³ あたりの給水原価と供給単価を比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
給水原価	113.38	112.59	112.74	112.64	115.14
供給単価	115.21	129.35	129.51	129.92	130.69



当年度は前年度に比べ、供給単価は 0.77 円上昇し、給水原価は 2.50 円上昇している。この結果、給水原価は供給単価を 15.55 円下回る状態である。

なお、令和 3 年度の供給単価の上昇は、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金の基本料金免除が行われ、給水収益が大きく減少したことによるものである。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、261,269,086 円の当年度純利益が生じている。

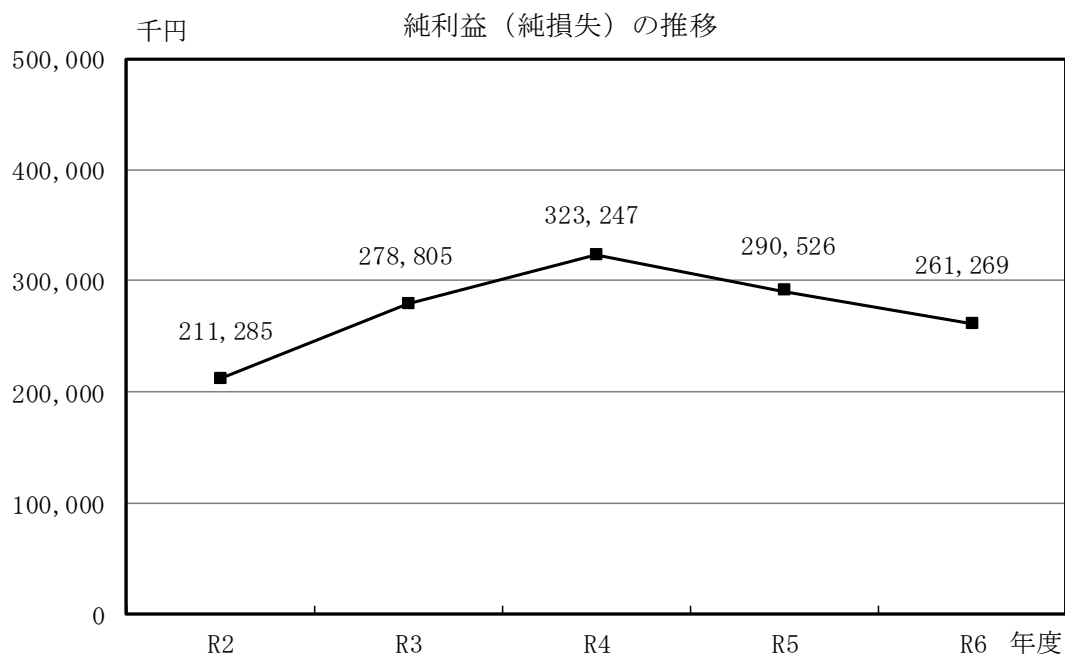
収 益 的 収 入	2,454,650,317 円 (消費税及び地方消費税を含まない)
収 益 的 支 出	2,193,381,231 円 (消費税及び地方消費税を含まない)
純 利 益	261,269,086 円

これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	R6	R5	比 較 増 減	前年度対比
総 収 益	2,454,650,317	2,436,913,857	17,736,460	100.7
総 費 用	2,193,381,231	2,146,387,499	46,993,732	102.2
差引純利益 (純損失)	261,269,086	290,526,358	△ 29,257,272	89.9

総収益は、前年度に比べ 17,736,460 円 (0.7%) 増加し、総費用は前年度に比べ 46,993,732 円 (2.2%) 増加している。この結果、差引純利益は、前年度に比べ 29,257,272 円 (10.1%) 減少し、261,269,086 円の黒字決算となっている。



次に、予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
水道事業収益	2,646,127,000	2,661,321,021	15,194,021	100.6
営業収益	2,272,176,000	2,285,862,019	13,686,019	100.6
営業外収益	373,951,000	375,459,002	1,508,002	100.4

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第 26 条第 2 項の規定による 繰越額	不 用 額 (△不足額)	執行率
水道事業費用	2,349,842,000	2,290,936,128	18,792,000	40,113,872	97.5
営業費用	2,289,997,000	2,232,192,866	18,792,000	39,012,134	97.5
営業外費用	58,845,000	58,743,262	0	101,738	99.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

また、収益と費用の比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	R2	R3	R4	R5	R6
総収支比率	109.8	112.9	115.1	113.5	111.9
営業収支比率	89.5	98.1	97.8	97.8	96.4

(注) 上記の比率は、消費税及び地方消費税を含まない額により算出。

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ 1.6 ポイント低下し 111.9% となっている。

また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、前年度に比べ 1.4 ポイント低下し、96.4%となっている。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資 本 的 収 入 454,701,096 円 (消費税及び地方消費税を含む)

資 本 的 支 出 1,576,513,662 円 (消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入は、前年度決算額 243,850,083 円に比べ、210,851,013 円 (86.5%) 増加している。

資本的収入額 454,701,096 円と資本的支出額 1,576,513,662 円の差引不足額は 1,121,812,566 円である。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 107,754,648 円、減債積立金 145,260,000 円、建設改良積立金 145,266,358 円ならびに損益勘定留保資金 723,531,560 円で補填されている。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
資 本 的 収 入	464,652,000	454,701,096	△ 9,950,904	97.9
企 業 債	152,400,000	152,100,000	△ 300,000	99.8
出 資 金	152,800,000	152,700,000	△ 100,000	99.9
工事負担金	159,452,000	149,901,096	△ 9,550,904	94.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

出資金は、北山田浄水場配水池耐震補強工事に対して一般会計から繰り出されたものである。

資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
資 本 的 支 出	1,813,695,000	1,576,513,662	171,087,000	0	66,094,338	86.9
建設改良費	1,622,924,000	1,385,742,821	171,087,000	0	66,094,179	85.4
企業債償還金	190,771,000	190,770,841	0	0	159	100.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		R6	R5	比 較 増 減	前年度対比
建設改良費	配水設備工事費	583,222,276	810,843,401	△ 227,621,125	71.9
	浄水設備工事費	789,491,645	516,831,452	272,660,193	152.8
	メー ター 費	13,028,900	11,022,360	2,006,540	118.2
	固定資産購入費	0	440,000	△ 440,000	皆減
	小 計	1,385,742,821	1,339,137,213	46,605,608	103.5
企 業 債 償 還 金		190,770,841	208,114,069	△ 17,343,228	91.7
合 計		1,576,513,662	1,547,251,282	29,262,380	101.9

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費の決算額は 1,385,742,821 円であり、前年度決算額 1,339,137,213 円に比べ 46,605,608 円 (3.5%) 増加している。この主な理由は、配水設備工事費が 227,621,125 円 (28.1%) 減少したものの、浄水設備工事費が 272,660,193 円 (52.8%) 増加したことによるものである。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、矢倉二丁目配水管移設工事他 2 件の事業費として 171,087,000 円を翌年度へ繰り越している。

企業債償還金の決算額は 190,770,841 円であり、前年度決算額 208,114,069 円に比べ 17,343,228 円（8.3％）の減少となっている。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

資産

（単位：円・％）

科 目	R6		R5		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
資 産	29,000,957,352	100.0	29,035,307,161	100.0	△ 34,349,809	99.9
固定資産	26,439,205,811	91.2	25,969,918,299	89.4	469,287,512	101.8
流動資産	2,561,751,541	8.8	3,065,388,862	10.6	△ 503,637,321	83.6

負債・資本

（単位：円・％）

科 目	R6		R5		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
負 債	12,316,889,144	42.4	12,765,208,039	44.0	△ 448,318,895	96.5
固定負債	3,630,454,803	12.5	3,659,214,835	12.6	△ 28,760,032	99.2
流動負債	585,078,833	2.0	938,457,208	3.3	△ 353,378,375	62.3
繰延収益	8,101,355,508	27.9	8,167,535,996	28.1	△ 66,180,488	99.2
資 本	16,684,068,208	57.6	16,270,099,122	56.0	413,969,086	102.5
資 本 金	14,411,010,503	49.7	13,935,063,588	48.0	475,946,915	103.4
剰 余 金	2,273,057,705	7.9	2,335,035,534	8.0	△ 61,977,829	97.3
負債・ 資本合計	29,000,957,352	100.0	29,035,307,161	100.0	△ 34,349,809	99.9

◇資産関係

資産の合計は、29,000,957,352 円で、前年度と比べると 34,349,809 円（0.1％）の減少となっている。固定資産は構築物の取得により、469,287,512 円（1.8％）増加し、26,439,205,811 円となっている。また、流動資産は、503,637,321 円（16.4％）減少し、2,561,751,541 円となっている。この主な理由は、現金預金が 550,175,891 円（20.2％）減少したことによるものである。

◇負債関係

負債の合計は、12,316,889,144 円で、前年度と比べると 448,318,895 円（3.5％）の減少とな

っている。固定負債は企業債の減少により、28,760,032 円（0.8%）減少し、3,630,454,803 円となり、流動負債は未払金等の減少により、353,378,375 円（37.7%）減少し、585,078,833 円となっている。繰延収益は66,180,488 円（0.8%）減少し、8,101,355,508 円となっている。

なお、企業債について、当年度の借入高 152,100,000 円を加えた当年度末残高は 3,635,426,680 円で、前年度末残高 3,674,097,521 円に対して、38,670,841 円（1.1%）減少している。

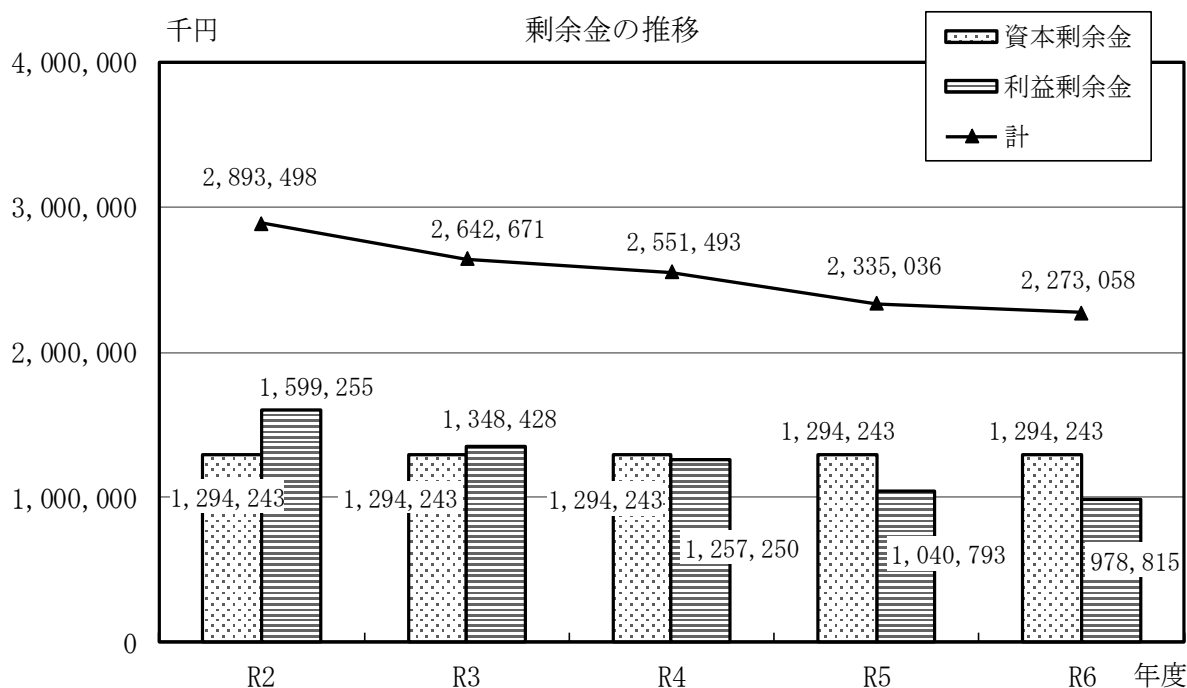
◇資本関係

資本の合計は、16,684,068,208 円で、前年度と比べると 413,969,086 円（2.5%）の増加となっている。

資本金は、14,411,010,503 円で、前年度未処分利益剰余金の資本金への組入れおよび一般会計出資金の受入れにより、475,946,915 円（3.4%）の増加となっている。

剰余金は、61,977,829 円（2.7%）減少し、2,273,057,705 円となっている。

なお、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金については、551,795,444 円を計上しており、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を経た上で、当年度の純利益である 261,269,086 円は、減債積立金に 130,630,000 円、建設改良積立金に 130,639,086 円それぞれ積み立て、残りの 290,526,358 円は資本金に組み入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると表 1、表 2 のとおりである。

給水収益を主とする営業収益は 2,079,152,876 円、減価償却費を主とする営業費用は 2,155,759,820 円で、この結果、営業損失は 76,606,944 円となった。

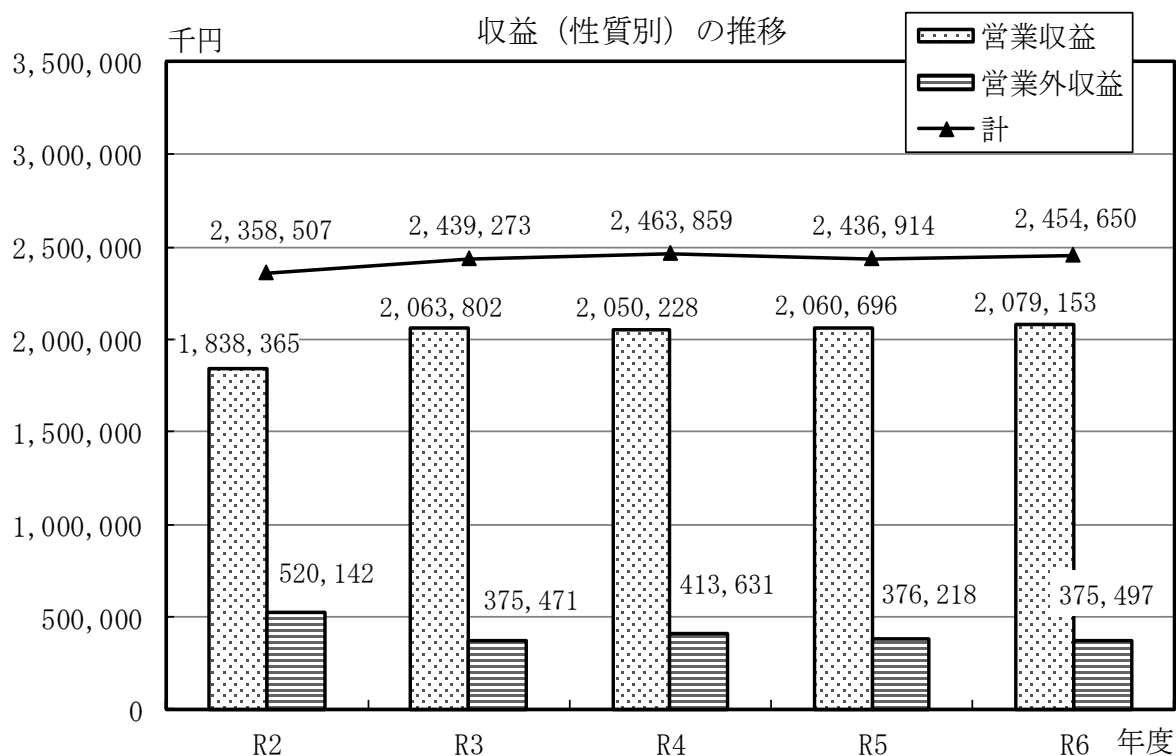
また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は 375,497,441 円、支払利息を主とする営業外費用は 37,621,411 円で、この結果、営業外利益は 337,876,030 円となり、営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は 261,269,086 円となっている。

(表 1) 収益

(単位：円・%)

科 目	R6	R5	比 較 増 減	前年度対比
営 業 収 益	2,079,152,876	2,060,696,061	18,456,815	100.9
給 水 収 益	2,067,282,225	2,044,520,361	22,761,864	101.1
受 託 工 事 収 益	1,114,454	6,044,272	△ 4,929,818	18.4
他 会 計 負 担 金	7,440,680	6,787,801	652,879	109.6
その他の営業収益	3,315,517	3,343,627	△ 28,110	99.2
営 業 外 収 益	375,497,441	376,217,796	△ 720,355	99.8
受 取 利 息	1,429,416	627,901	801,515	227.6
他 会 計 繰 入 金	2,340,000	2,686,815	△ 346,815	87.1
長期前受金戻入	370,923,115	367,730,382	3,192,733	100.9
雑 収 益	238,410	34,806	203,604	685.0
他 会 計 補 助 金	566,500	5,137,892	△ 4,571,392	11.0
合 計	2,454,650,317	2,436,913,857	17,736,460	100.7

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。



収益において、基本的収入である給水収益は 2,067,282,225 円で前年度に比べ、22,761,864 円(1.1%)の増収となっている。

なお、給水収益は、収益全体の 84.2%を占めている。

次表は、水道料金の収入状況である。

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R6	2,511,522,755	2,270,751,879	566,848	240,204,028	90.4
R5	2,480,457,003	2,244,511,018	179,570	235,766,415	90.5

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。また、収入未済額には、3月に検針し4月納期となるものを含むため、大部分は4月中に収入される。

当年度の水道料金の収入状況については、調定額 2,511,522,755 円に対し、収入済額 2,270,751,879 円となっており、収入率は 90.4%で前年度より 0.1 ポイント低下している。

また、民間業務委託による訪問徴収や給水停止等の措置を講じてもなお、納入がない水道料金のうち、草津市債権の管理等に関する条例第 11 条に該当するものについては、水道料金の支払請求権を放棄し、566,848 円の不納欠損処分を実施している。

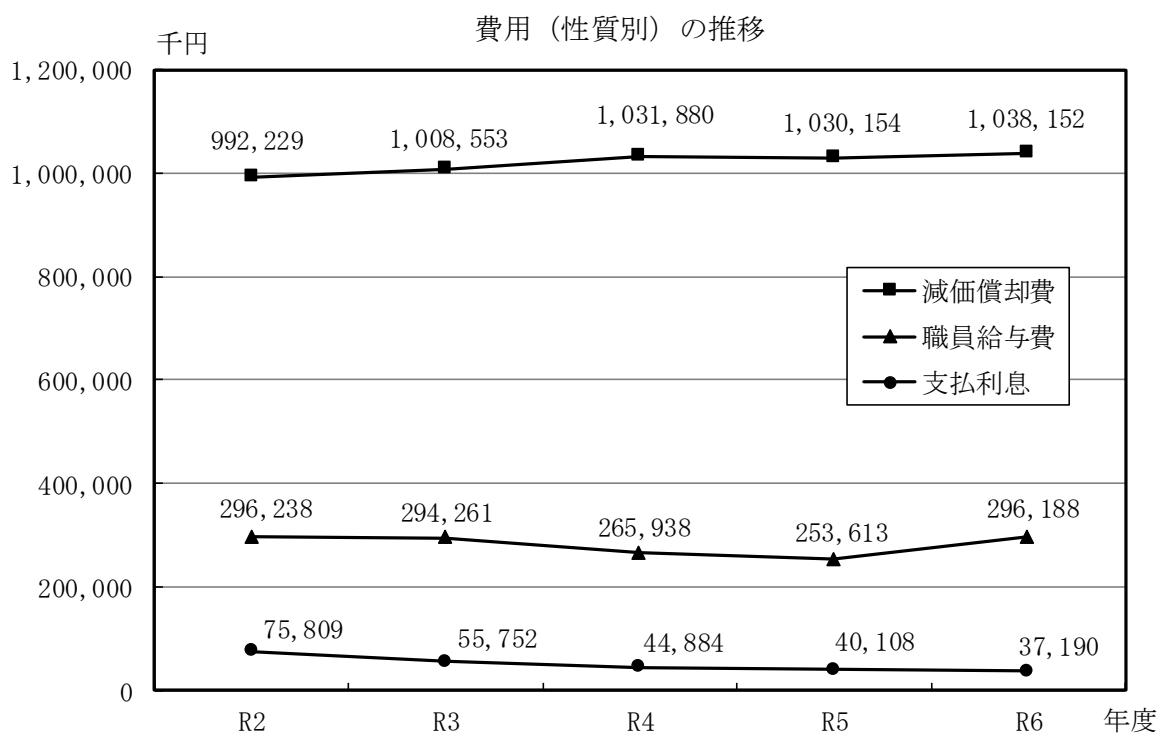
(表 2) 費用

(単位：円・%)

科 目	R6	R5	比 較 増 減	前年度対比
営 業 費 用	2,155,759,820	2,106,102,153	49,657,667	102.4
原水及び浄水費	723,670,762	693,825,236	29,845,526	104.3
配水及び給水費	205,762,302	233,304,448	△ 27,542,146	88.2
総 係 費	136,056,531	122,773,214	13,283,317	110.8
減 価 償 却 費	1,038,152,459	1,030,153,549	7,998,910	100.8
資 産 減 耗 費	52,117,766	26,045,706	26,072,060	200.1
営 業 外 費 用	37,621,411	40,285,346	△ 2,663,935	93.4
支 払 利 息	37,189,555	40,107,840	△ 2,918,285	92.7
雑 支 出	431,856	177,506	254,350	243.3
合 計	2,193,381,231	2,146,387,499	46,993,732	102.2

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。

費用において、決算額は2,193,381,231円で、前年度と比べ46,993,732円（2.2%）増加している。これは、前年度に比べ配水及び給水費が27,542,146円（11.8%）、支払利息が2,918,285円（7.3%）それぞれ減少したものの、原水及び浄水費が29,845,526円（4.3%）、資産減耗費が26,072,060円（100.1%）それぞれ増加したことが主な要因である。



（注）上記の職員給与費には、退職給付費を含む。

6 経営分析について （水道 別表5）

主な項目別経営状態を分析し検討すると次のとおりである。

(1) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は437.8%で、前年度（326.6%）より111.2ポイント上昇している。

(2) 当座（酸性試験）比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は437.2%で、前年度（326.3%）より110.9ポイント上昇している。

(3) 現金預金比率

現金預金と流動負債との割合で、短期支払能力を示すものである。20%以上が理想値とされ

ており、当年度は 371.2%で、前年度（290.1%）より 81.1 ポイント上昇している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本で賄っている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度は 106.7%となり、前年度（106.3%）より 0.4 ポイント上昇している。水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。100%を超えても固定資産対長期資本比率が 100%より低ければ、長期的な資本の枠内の投資であり、必ずしも不健全な状態とは言えない。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達、自己資本に固定負債を加えた合計により賄うべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は 93.0%で、前年度（92.4%）より 0.6 ポイント上昇している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が大きいほど経営の安全性は高く、当年度は 85.5%で、前年度（84.2%）より 1.3 ポイント上昇した。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は 12.5%で、前年度（12.6%）より 0.1 ポイント低下している。

(8) 給水収益に対する各経費の比率

給水収益に対する企業債償還金の割合を見ると 9.2%となり、前年度（10.2%）より 1.0 ポイント低下している。

企業債利息との比率については 1.8%で、前年度（2.0%）より、0.2 ポイント低下している。

企業債元利償還金との比率については 11.0%となり、前年度（12.1%）より 1.1 ポイント低下している。

職員給与費（退職給付費含む）との比率については 14.3%で、前年度（12.4%）より 1.9 ポイント上昇している。

また、減価償却費との比率については 50.2%で、前年度（50.4%）より 0.2 ポイント低下している。

7 むすび

当年度の業務実績については、給水人口は140,315人で対前年度比0.6%、給水件数は37,009件で対前年度比1.2%それぞれ増加し、普及率も99.9%と前年度と同水準で推移した。

また、年間総配水量は16,376,920 m³で対前年度比0.9%、総有収水量は15,818,176 m³で対前年度比0.5%それぞれ増加した。有収率は0.3ポイント低下し96.6%となったが、依然として、県下平均を上回る高有収率を維持しており、配水管漏水調査や老朽管更新等の継続的な漏水対策の成果であると言える。

次に、建設改良事業については、第2次草津市水道ビジョン〔経営計画（経営戦略）〕および管路整備更新計画に基づき、老朽化した管路を計画的に更新・耐震化するとともに、北山田浄水場耐震補強事業を推進するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、水道料金の一律10%還元が令和10年3月まで引き続き実施されるなか、営業収益は対前年度比で0.9%増加したが、営業外収益は対前年度比で0.2%減少し、収益総額では対前年度比0.7%増加の2,454,650,317円となった。一方、営業費用は前年度に比べ2.4%増加しているが、営業外費用は支払利息の減少により6.6%減少した。これらにより費用総額では対前年度比2.2%増加の2,193,381,231円となった。その結果、対前年度比10.1%減少の261,269,086円の純利益を計上する決算となった。

資本的収支については、資本的収入454,701,096円に対し資本的支出1,576,513,662円で、差引収支不足額1,121,812,566円は損益勘定留保資金や建設改良積立金等で補填している。

経営分析については、ほとんどの指標で良好な数値を示しており、浄水場施設の耐震工事や重要管路の本格的な更新時期を迎えているものの、現在のところ、必要な投資財源は減価償却費等による損益勘定留保資金等によって確保できている状況にあり、企業債残高も減少傾向にあることから、経営状態については問題ないものと思料する。

本市においては、給水人口の増加はあるものの、節水意識の浸透、節水技術の進歩や節水型機器の普及などが相まって、有収水量は横ばいで推移しており、経営の根幹を成す給水収益の大きな伸びは期待できない状況である。

このような状況において、引き続き漏水対策を推進し、高有収率を維持されたい。また、水道料金の徴収については、既に導入しているモバイル決済サービスを含め、今後も利便性の向上を図るとともに、未納者に対しては経済状況等に配慮しつつも、厳正な態度で臨み、収納率の更なる向上に努められるよう、より一層の努力を望むものである。

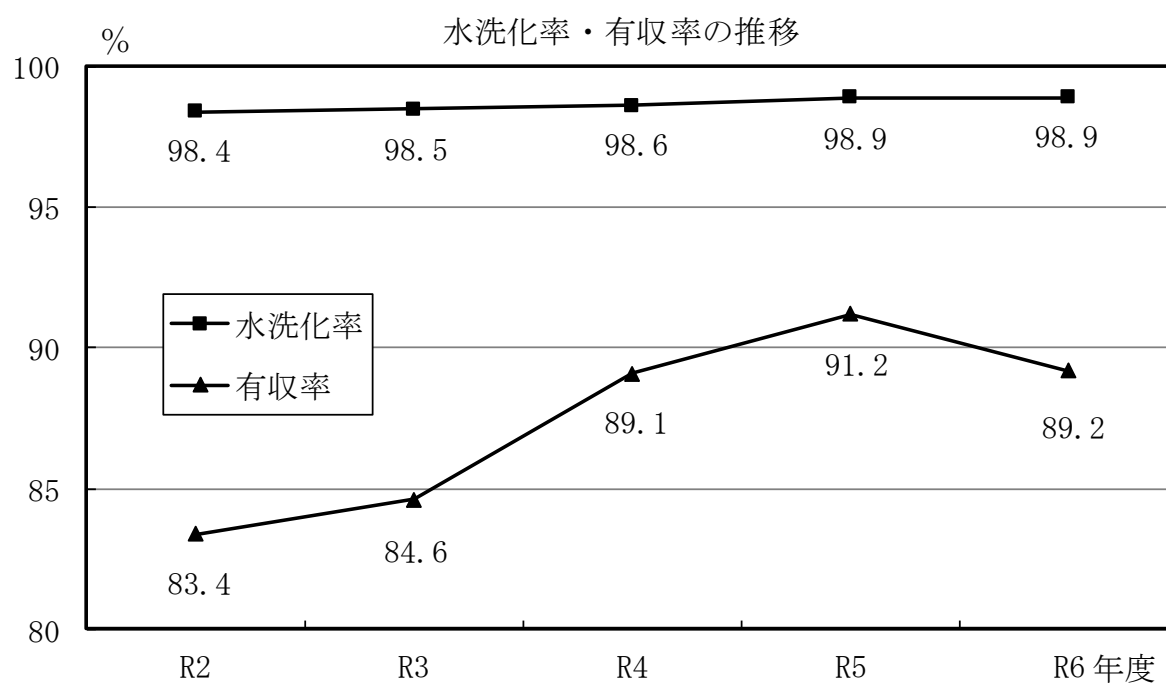
今後の事業運営においては、第2次草津市水道ビジョン〔経営計画（経営戦略）〕（令和4年度～令和15年度）に基づき、さらに効率的に施設更新を進められるとともに、これまで以上に徹底した経営の効率化を図り、安定した健全な経営を願うものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単 位	R6	R5	比較増減	前年度 対比 (%)	備 考
総 人 口	人	140,493	139,638	855	100.6	年度末現在
処理区域内人口	人	140,154	139,302	852	100.6	年度末現在
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
処 理 件 数	件	35,627	35,127	500	101.4	年度末現在
処 理 水 量	m ³	18,355,930	18,460,597	△ 104,667	99.4	年間総量
有 収 水 量	m ³	16,378,602	16,829,664	△ 451,062	97.3	年間総有収水量
有 収 率	%	89.2	91.2	△ 2.0	97.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	138,666	137,771	895	100.6	年度末現在
水 洗 化 率	%	98.9	98.9	0.0	100.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
管 渠 延 長	m	541,658	539,539	2,119	100.4	年度末現在



当年度における処理区域内人口は、140,154人で、前年度に比べ852人(0.6%)増加している。普及率は99.8%で、前年度と同率であった。年間総処理水量は、前年度に比べ104,667 m³(0.6%)減少した。

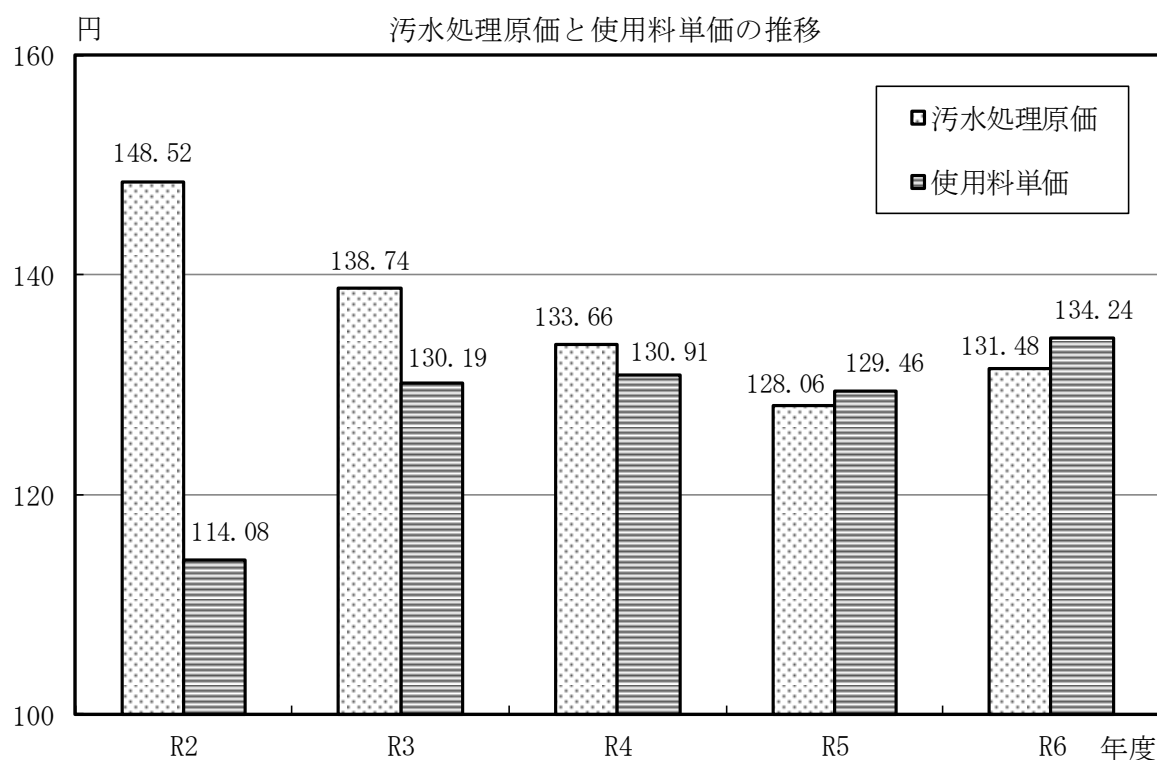
また、有収水量は前年度に比べ451,062 m³(2.7%)減少し、有収率は2.0ポイント低下し89.2%となった。これは、前年度に比べ雨水量が増加していることが主な要因であると考えられる。

建設改良事業等によって、当年度末における管渠延長は、541,658mとなった。

なお、過去5年間の1 m³あたりの汚水処理原価と使用料単価を比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
汚水処理原価	148.52	138.74	133.66	128.06	131.48
使用料単価	114.08	130.19	130.91	129.46	134.24



当年度は前年度に比べ、汚水処理原価は3.42円上昇し、使用料単価は4.78円上昇している。この結果、汚水処理原価は使用料単価を2.76円下回る状態である。

なお、令和3年度の使用料単価の上昇は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策における下水道使用料の基本料金免除が行われ、収益が大きく減少したことによるものである。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、220,509,792 円の当年度純利益が生じている。

収 益 的 収 入	3,462,747,559 円（消費税及び地方消費税を含まない）
収 益 的 支 出	3,242,237,767 円（消費税及び地方消費税を含まない）
純 利 益	220,509,792 円

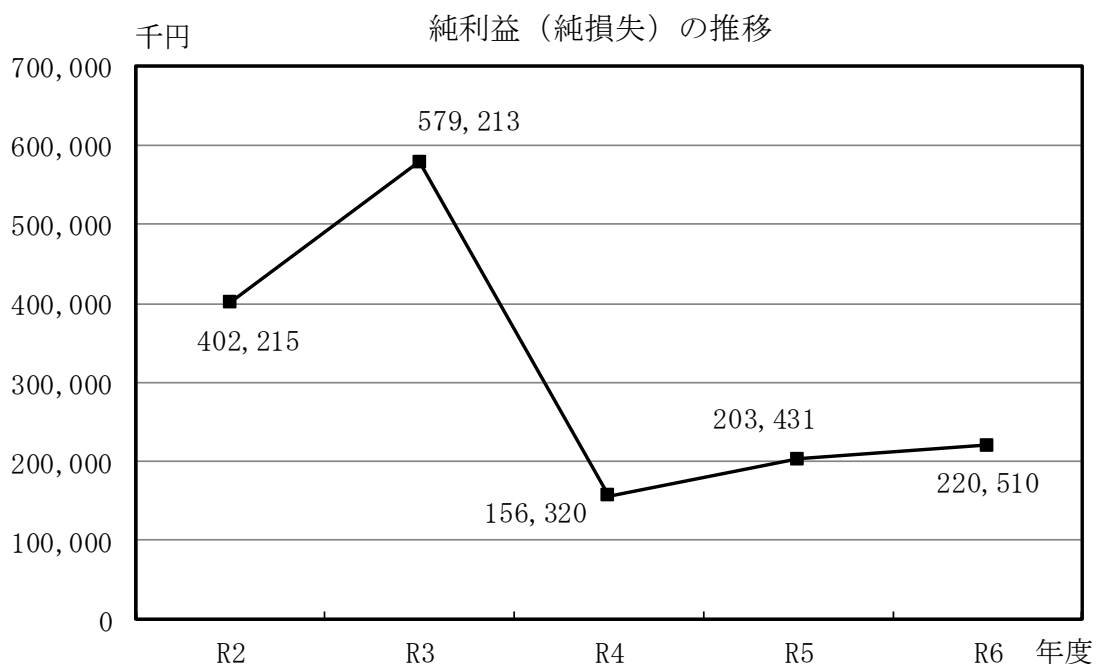
これを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	R6	R5	比 較 増 減	前年度対比
総 収 益	3,462,747,559	3,441,724,975	21,022,584	100.6
総 費 用	3,242,237,767	3,238,294,202	3,943,565	100.1
差引純利益 （純損失）	220,509,792	203,430,773	17,079,019	108.4

総収益は、前年度に比べ 21,022,584 円（0.6％）増加し、総費用は、前年度に比べ 3,943,565 円（0.1％）増加している。総収益では、営業収益は前年度に比べ、22,254,184 円（0.9％）増加したものの、営業外収益は 1,231,600 円（0.1％）減少した。総費用では、営業費用は前年度に比べ 33,042,346 円（1.1％）増加し、営業外費用は 29,098,781 円（13.2％）減少した。

この結果、差引純利益は、前年度に比べ 17,079,019 円（8.4％）増加し、220,509,792 円の黒字決算となっている。



次に、予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
下水道事業収益	3,996,987,000	4,004,054,228	7,067,228	100.2
営業収益	2,607,786,000	2,622,697,593	14,911,593	100.6
営業外収益	1,389,201,000	1,381,356,635	△ 7,844,365	99.4

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額 (△不足額)	執行率
下水道事業費用	3,507,898,000	3,442,918,800	0	64,979,200	98.1
営業費用	3,218,152,000	3,155,095,884	0	63,056,116	98.0
営業外費用	288,746,000	287,822,916	0	923,084	99.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

また、収益と費用の比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	R2	R3	R4	R5	R6
総収支比率	111.5	117.1	104.8	106.3	106.8
営業収支比率	65.7	75.8	77.8	78.8	78.6

(注) 上記の比率は、消費税及び地方消費税を含まない額により算出。

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、106.8%となっている。また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、前年度に比べ0.2ポイント低下し、78.6%となっている。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資 本 的 収 入 893,346,755 円（消費税及び地方消費税を含む）

資 本 的 支 出 2,180,344,180 円（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入は、前年度決算額 791,509,437 円に比べ、101,837,318 円（12.9%）増加している。

資本的収入額 893,346,755 円には、翌年度に繰り越した工事等に充当する財源 23,806,119 円が含まれており、これを除くと 869,540,636 円となり、資本的支出額 2,180,344,180 円との差引不足額は 1,310,803,544 円である。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,195,916 円、繰越工事資金 90,512 円、減債積立金 203,430,773 円ならびに損益勘定留保資金 1,081,086,343 円で補填している。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

（単位：円・%）

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
資 本 的 収 入	1,095,817,000	893,346,755	△ 202,470,245	81.5
企 業 債	475,400,000	389,300,000	△ 86,100,000	81.9
出 資 金	40,406,000	40,834,104	428,104	101.1
負担金及び分担金	286,327,000	283,340,843	△ 2,986,157	99.0
補 助 金	293,684,000	179,871,808	△ 113,812,192	61.2

（注）上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

企業債と補助金については、翌年度へ繰り越した事業に伴い、財源として、同じく翌年度に繰り越しているため、収入率が低くなっている。

資本的支出

（単位：円・%）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
資 本 的 支 出	2,428,746,000	2,180,344,180	234,324,000	0	14,077,820	89.8
建設改良費	881,805,000	639,951,705	234,324,000	0	7,529,295	72.6
企業債償還金	1,546,941,000	1,540,392,475	0	0	6,548,525	99.6

(注) 左記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		R6	R5	比 較 増 減	前年度 対比
建設 改良 費	污水管渠整備費	178,196,488	143,424,219	34,772,269	124.2
	雨水管渠整備費	243,920,495	155,603,341	88,317,154	156.8
	負担金事務費	968,014	968,613	△ 599	99.9
	流域下水道建設負担金	216,866,708	208,668,287	8,198,421	103.9
	小 計	639,951,705	508,664,460	131,287,245	125.8
企業債償還金		1,540,392,475	1,621,902,817	△ 81,510,342	95.0
合 計		2,180,344,180	2,130,567,277	49,776,903	102.3

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 2,428,746,000 円に対し、決算額は 2,180,344,180 円で、翌年度繰越額 234,324,000 円を除き、不用額は 14,077,820 円となっている。

下水道事業の建設改良費の決算額は 639,951,705 円であり、前年度決算額 508,664,460 円に比べ 131,287,245 円 (25.8%) 増加している。これは、前年度に比べ污水管渠整備費が 34,772,269 円 (24.2%)、雨水管渠整備費が 88,317,154 円 (56.8%) それぞれ増加したことが主な要因である。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、新草津川右岸第 2 排水区雨水整備工事他 6 件の事業費として、234,324,000 円を翌年度へ繰り越している。この繰越額の財源は企業債、国庫補助金、他会計負担金、損益勘定留保資金で充当される。

企業債償還金の決算額は 1,540,392,475 円であり、前年度決算額 1,621,902,817 円に比べ 81,510,342 円 (5.0%) の減少となっている。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

資産

(単位：円・％)

科 目	R6		R5		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
資 産	53,004,975,236	100.0	54,166,450,008	100.0	△ 1,161,474,772	97.9
固定資産	50,613,954,409	95.5	51,868,614,070	95.8	△ 1,254,659,661	97.6
流動資産	2,391,020,827	4.5	2,297,835,938	4.2	93,184,889	104.1

負債・資本

(単位：円・％)

科 目	R6		R5		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
負 債	40,041,313,446	75.5	41,469,549,575	76.6	△ 1,428,236,129	96.6
固定負債	13,086,878,709	24.7	13,885,506,897	25.7	△ 798,628,188	94.2
流動負債	1,974,963,726	3.7	2,232,257,040	4.1	△ 257,293,314	88.5
繰延収益	24,979,471,011	47.1	25,351,785,638	46.8	△ 372,314,627	98.5
資 本	12,963,661,790	24.5	12,696,900,433	23.4	266,761,357	102.1
資 本 金	12,086,674,920	22.8	11,889,520,343	21.9	197,154,577	101.7
剰 余 金	876,986,870	1.7	807,380,090	1.5	69,606,780	108.6
負債・ 資本合計	53,004,975,236	100.0	54,166,450,008	100.0	△ 1,161,474,772	97.9

◇資産関係

資産の合計は、53,004,975,236 円で、前年度と比べると 1,161,474,772 円（2.1％）の減少となっている。固定資産は、施設利用権が 42,529,547 円（1.2％）増加したものの、構築物が 1,268,093,075 円（2.7％）、建設仮勘定が 28,790,000 円（59.5％）それぞれ減少したことにより、1,254,659,661 円（2.4％）減少の 50,613,954,409 円となった。流動資産は、93,184,889 円（4.1％）増加し 2,391,020,827 円となっており、この理由は、未収金が 32,499,976 円（2.6％）減少したものの、現金預金が 125,684,865 円（12.1％）増加したことによるものである。

◇負債関係

負債の合計は、40,041,313,446 円で、前年度と比べると 1,428,236,129 円（3.4％）の減少と

なっている。この主な理由は、固定負債の他会計借入金が 193,871,299 円（10.5%）、流動負債の他会計借入金が 120,558,421 円（皆増）それぞれ増加したものの、固定負債の企業債が 999,331,389 円（8.3%）、流動負債の未払金が 224,023,206 円（33.2%）、繰延収益が 372,314,627 円（1.5%）それぞれ減少したことによるものである。

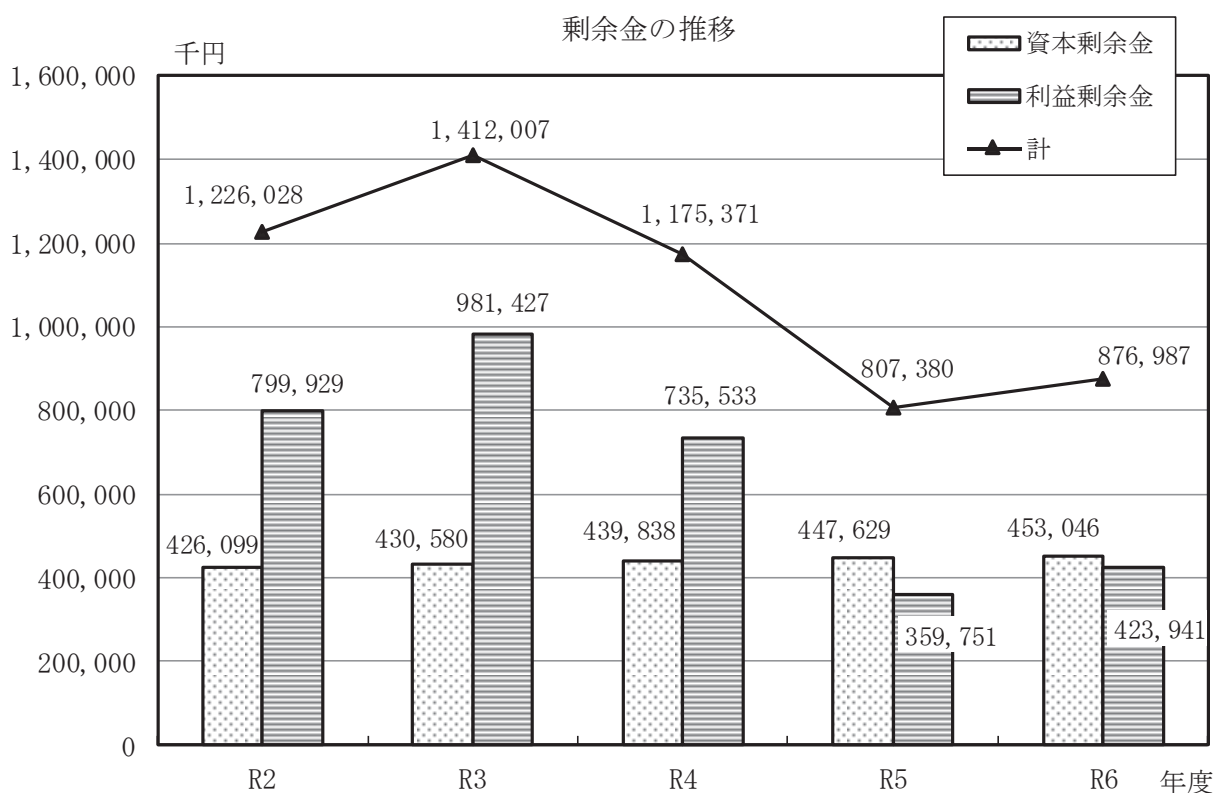
なお、企業債について、当年度の借入高 389,300,000 円を加えた本年度末残高は、12,396,765,730 円で、前年度末残高 13,547,858,205 円に対して、1,151,092,475 円（8.5%）減少している。

◇資本関係

資本の合計は、12,963,661,790 円で、前年度と比べると 266,761,357 円（2.1%）の増加となっている。資本金は、12,086,674,920 円で、前年度未処分利益剰余金の資本金への組入れおよび一般会計出資金の受入れにより、197,154,577 円（1.7%）増加している。

また、資本剰余金は 5,417,461 円（1.2%）増加し、利益剰余金は 64,189,319 円（17.8%）増加している。

なお、利益剰余金の未処分利益剰余金 423,940,565 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を経た上で、当年度の純利益である 220,509,792 円を減債積立金に積み立て、残りの 203,430,773 円を資本金に組入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると表1、表2のとおりである。

下水道使用料を主とする営業収益は 2,401,623,950 円、減価償却費を主とする営業費用は 3,051,275,969 円で、この結果、営業損失は 649,652,019 円となった。

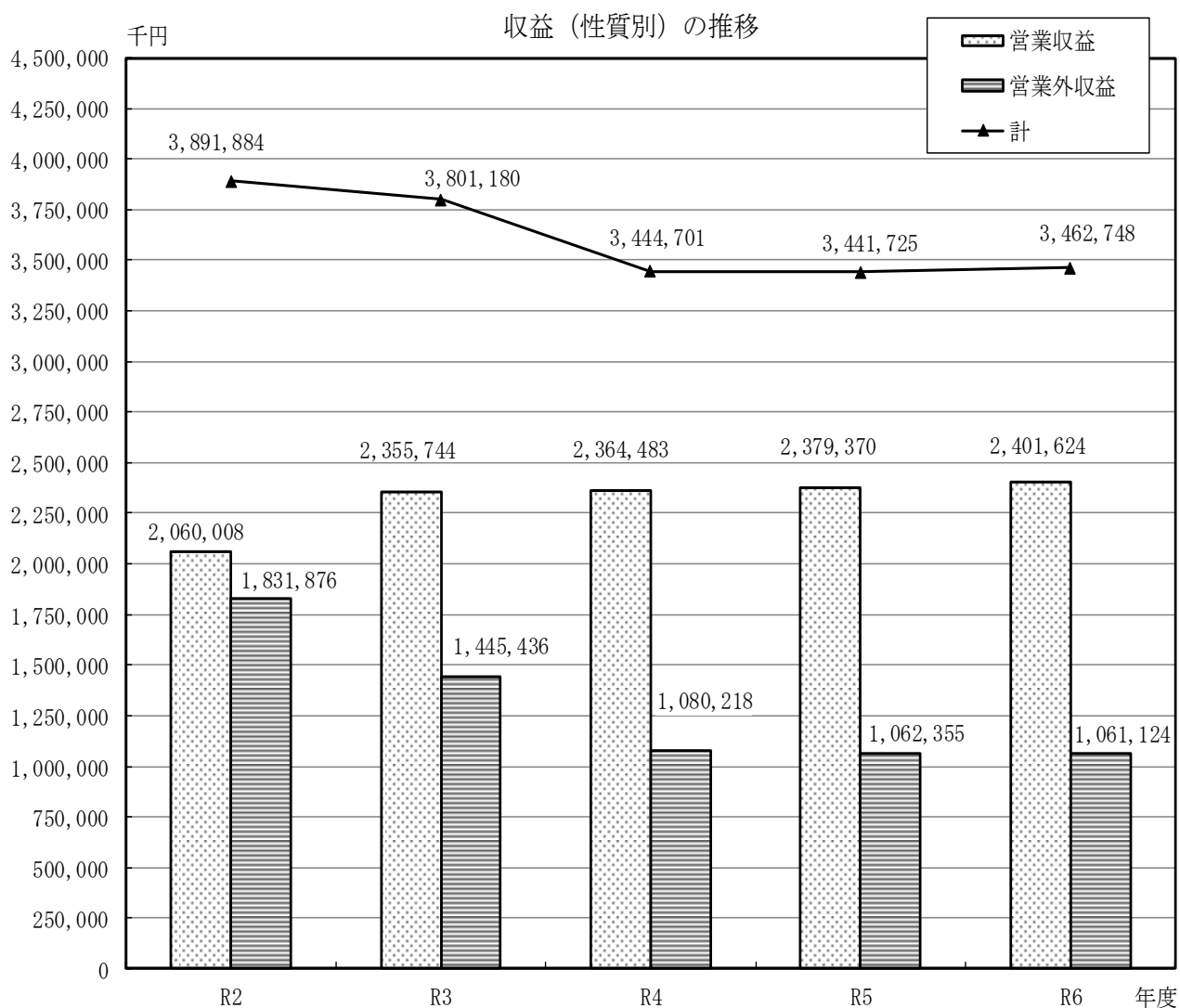
また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は 1,061,123,609 円、支払利息を主とする営業外費用は 190,961,798 円で、この結果、営業外利益は 870,161,811 円となり、営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は 220,509,792 円となっている。

(表1) 収益

(単位：円・%)

科 目	R6	R5	比較増減	前年度 対比
営 業 収 益	2,401,623,950	2,379,369,766	22,254,184	100.9
下 水 道 使 用 料	2,198,660,200	2,178,695,138	19,965,062	100.9
雨水処理負担金	190,141,269	189,356,723	784,546	100.4
受 託 工 事 収 益	11,710,672	9,996,137	1,714,535	117.2
その他の営業収益	1,111,809	1,321,768	△ 209,959	84.1
営 業 外 収 益	1,061,123,609	1,062,355,209	△ 1,231,600	99.9
他 会 計 負 担 金	64,786,097	67,263,072	△ 2,476,975	96.3
他 会 計 補 助 金	48,470,569	50,602,805	△ 2,132,236	95.8
国 県 等 補 助 金	247,000	232,000	15,000	106.5
長期前受金戻入	889,467,355	886,107,998	3,359,357	100.4
その他営業外収益	58,152,588	58,149,334	3,254	100.0
合 計	3,462,747,559	3,441,724,975	21,022,584	100.6

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。



収益において、基本的収入である下水道使用料は2,198,660,200円で前年度に比べ19,965,062円（0.9％）の増収となっている。なお、下水道使用料は、収益全体の63.5％を占めている。

次表は、下水道使用料および下水道受益者負担金の収入状況である。

○ 下水道使用料

（単位：円・％）

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R6	2,687,674,835	2,416,393,278	188,406	271,093,151	89.9
R5	2,658,586,285	2,391,432,663	164,534	266,989,088	90.0

（注）上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。また、収入未済額には、3月に検針し4月納期となるものを含むため、大部分は4月中に収入される。

○ 下水道受益者負担金

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R6	9,367,030	9,000,760	0	366,270	96.1
R5	9,566,390	9,177,220	0	389,170	95.9

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。

当年度の下水道使用料の収入状況については、調定額 2,687,674,835 円に対し、収入済額 2,416,393,278 円となっており、収入率は 89.9%で前年度より 0.1 ポイント低下している。下水道受益者負担金では、調定額 9,367,030 円に対し、収入済額 9,000,760 円となっており、収入率は 96.1%で前年度より 0.2 ポイント上昇している。

また、債権回収の取組みを講じてもなお、納入がない下水道使用料および下水道受益者負担金のうち、時効期間の満了により時効が成立したものなどについて、不納欠損処分を実施している。不納欠損額は、下水道使用料 188,406 円となっている。

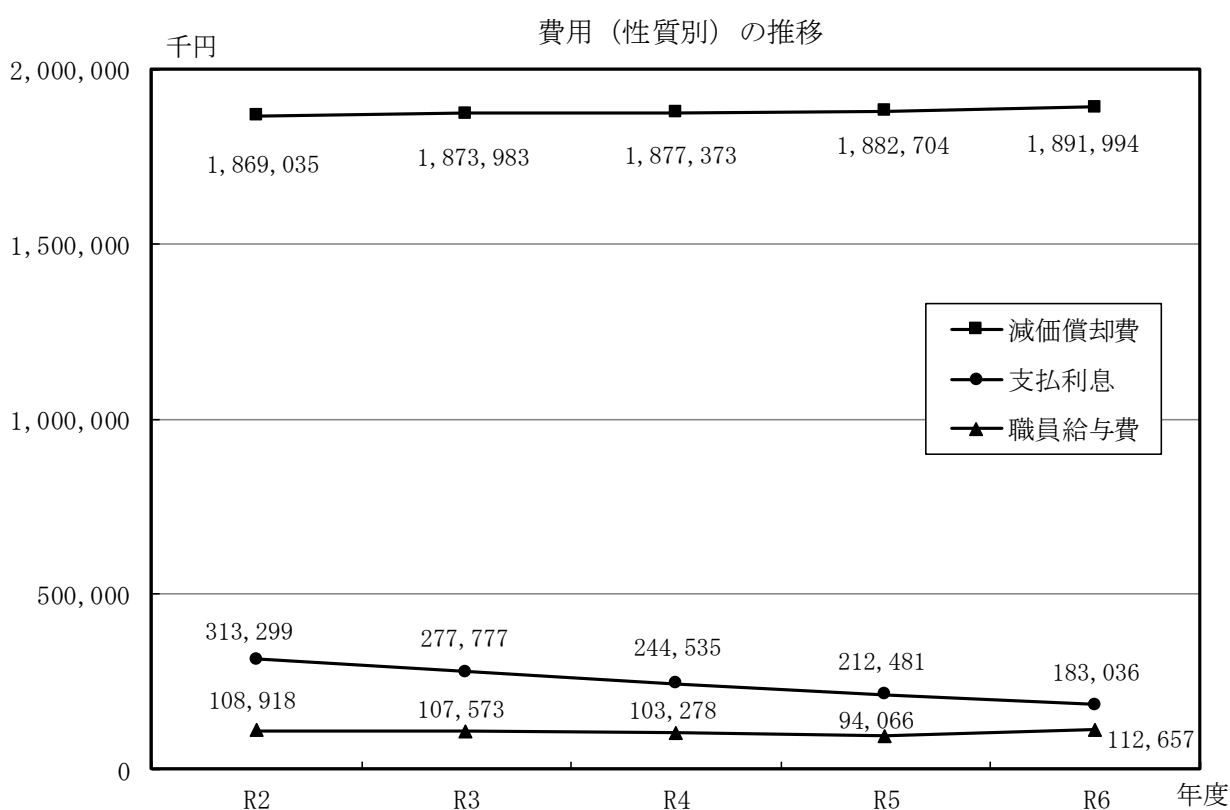
(表 2) 費用

(単位：円・%)

科 目	R6	R5	比較増減	前年度 対比
営 業 費 用	3,051,275,969	3,018,233,623	33,042,346	101.1
管 渠 費	171,491,537	151,181,858	20,309,679	113.4
流域下水道維持 管理費負担金	852,951,660	856,370,297	△ 3,418,637	99.6
受 託 事 業 費	11,711,174	10,009,586	1,701,588	117.0
総 係 費	105,768,337	101,084,006	4,684,331	104.6
減 価 償 却 費	1,891,994,453	1,882,703,512	9,290,941	100.5
資 産 減 耗 費	17,358,808	16,884,364	474,444	102.8
営 業 外 費 用	190,961,798	220,060,579	△ 29,098,781	86.8
支 払 利 息	183,035,889	212,480,834	△ 29,444,945	86.1
雑 支 出	7,925,909	7,579,745	346,164	104.6
合 計	3,242,237,767	3,238,294,202	3,943,565	100.1

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。

費用において、決算額は3,242,237,767円で、前年度に比べ3,943,565円（0.1%）増加している。前年度に比べ、営業費用のうち管渠費が20,309,679円（13.4%）、減価償却費が9,290,941円（0.5%）それぞれ増加し、営業外費用のうち支払利息が29,444,945円（13.9%）減少している。



（注）上記の職員給与費には、退職給付費を含む。

6 経営分析について （下水道 別表5）

主な項目別経営状態を分析し検討すると次のとおりである。

（1）流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は121.1%で前年度（102.9%）より18.2ポイント上昇している。

（2）当座（酸性試験）比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされており、当年度は121.0%で前年度（102.9%）より18.1ポイント上昇している。

(3) 現金預金比率

現金預金と流動負債との割合で、短期支払能力を示すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は 58.9%で前年度（46.5%）より 12.4 ポイント上昇している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本で賄っている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされており、当年度は 133.4%で前年度（136.3%）より 2.9 ポイント低下している。下水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高いが、地方公営企業法適用以降、年々低下している。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達、自己資本に固定負債を加えた合計により賄うべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされており、当年度は 99.2%で前年度（99.9%）より 0.7 ポイント低下している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が大きいほど経営の安全性は高く、当年度は 71.6%で前年度（70.2%）より 1.4 ポイント上昇している。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は 24.7%で前年度（25.6%）より 0.9 ポイント低下している。

(8) 料金収入に対する各経費の比率

料金収入に対する企業債償還金の割合を見ると 70.1%で前年度（74.4%）より 4.3 ポイント低下している。

企業債利息との比率については 8.3%で前年度（9.8%）より 1.5 ポイント低下している。

企業債元利償還金との比率については 78.4%で前年度（84.2%）より 5.8 ポイント低下している。

職員給与費（退職給付費含む）との比率については 5.1%と前年度（4.3%）より 0.8 ポイント上昇している。

また、減価償却費との比率については 86.1%と前年度（86.4%）より 0.3 ポイント低下している。

7 むすび

当該年度の業務実績については、処理区域内人口は 140,154 人で対前年度比 0.6%増加し、普及率は前年度と同率の 99.8%となった。水洗化人口は 138,666 人で対前年度比 0.6%増加し、水洗化率は 98.9%と前年度と同水準で推移した。

また、年間総処理水量は 18,355,930 m³と対前年度比 0.6%減少した。有収水量は 16,378,602 m³と対前年度比 2.7%減少し、有収率は 2.0 ポイント低下し 89.2%となった。これは、雨量が前年度に比べ増加し、雨水の下水道管渠への流入量が増加したことが主な要因であると考えられる。

建設改良事業については、草津市下水道事業第 9 期経営計画（経営戦略）に基づき、緊急輸送路等の管渠の耐震化を図る総合地震対策事業や浸水被害解消のための雨水幹線整備事業を実施するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、令和 6 年度の営業収益は対前年度比で 0.9%増加し、収益総額では対前年度比 0.6%増加の 3,462,747,559 円となり、費用総額では対前年度比 0.1%増加の 3,242,237,767 円となった。その結果、対前年度比 8.4%増加の 220,509,792 円の純利益を計上したが、全額を減債積立金に処分し、資本的収支の不足額に充当する予定である。

資本的収支については、資本的収入 893,346,755 円に対し資本的支出 2,180,344,180 円で、翌年度に充当する繰越工事財源 23,806,119 円を除いた収支不足額 1,310,803,544 円は、損益勘定留保資金や減債積立金等で補填している。

本市においては、水洗化人口の増加はあるものの、水道事業と同様、節水意識の浸透や節水型機器の普及などにより、今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹を成す下水道使用料の大幅な増収は期待できないと予測される。

このような状況において、下水道未接続世帯等への啓発を強化し水洗化率の向上を図るとともに、下水道使用料等の未収金の早期回収に努め、収納率の更なる向上に取り組まれない。また、有収率の向上については必須課題であり、浸入水の防止対策を講じることや、滋賀県を含めた流域下水道圏域での不明水対策を強力に推進されることを望むものである。

今後の事業運営において、施設整備のために借り入れた企業債の償還はピークを過ぎたものの依然高い水準にあるなか、更新を含めた維持管理を中心とした事業への転換期を迎える。今後も草津市下水道事業第 9 期経営計画（経営戦略）（令和 4 年度～令和 15 年度）に基づき、下水道施設の耐震化や更新、改築と維持管理を効果的かつ効率的に実施するとともに、経費の削減と収入の確保による徹底した経営基盤の強化に、より一層取り組まれることを願うものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

水道	別表 1	水道事業年度別決算額対照表……………	88
水道	別表 2	比較損益計算書……………	89
水道	別表 3	比較貸借対照表……………	91
水道	別表 4	費用節別比較表……………	93
水道	別表 5	水道事業経営分析比較表……………	95
下水道	別表 1	下水道事業年度別決算額対照表……………	96
下水道	別表 2	比較損益計算書……………	97
下水道	別表 3	比較貸借対照表……………	99
下水道	別表 4	費用節別比較表……………	101
下水道	別表 5	下水道事業経営分析比較表……………	103

水道事業年度別決算額対照表

科 目	R6		R5		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
水 道 事 業 収 益	2,454,650,317 円	101	2,436,913,857 円	100	17,736,460 円
営 業 収 益	2,079,152,876	101	2,060,696,061	100	18,456,815
営 業 外 収 益	375,497,441	100	376,217,796	100	△ 720,355
水 道 事 業 費 用	2,193,381,231	102	2,146,387,499	100	46,993,732
営 業 費 用	2,155,759,820	102	2,106,102,153	100	49,657,667
営 業 外 費 用	37,621,411	93	40,285,346	100	△ 2,663,935
予 備 費	0	-	0	-	0
差引当年度純利益	261,269,086	90	290,526,358	100	△ 29,257,272

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

科 目	R6		R5		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
資 本 的 収 入	454,701,096 円	186	243,850,083 円	100	210,851,013 円
企 業 債	152,100,000	皆増	0	-	152,100,000
出 資 金	152,700,000	158	96,600,000	100	56,100,000
工 事 負 担 金	149,901,096	102	147,250,083	100	2,651,013
資 本 的 支 出	1,576,513,662	102	1,547,251,282	100	29,262,380
建 設 改 良 費	1,385,742,821	103	1,339,137,213	100	46,605,608
企 業 債 償 還 金	190,770,841	92	208,114,069	100	△ 17,343,228
差 引 額	△ 1,121,812,566	-	△ 1,303,401,199	-	181,588,633

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含む。)

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	R6		R5		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業収益)	(2,454,650,317)	(100.0)	(2,436,913,857)	(100.0)	(17,736,460)	(100.7)
(営業収益)	(2,079,152,876)	(84.7)	(2,060,696,061)	(84.6)	(18,456,815)	(100.9)
給 水 収 益	2,067,282,225	84.2	2,044,520,361	83.9	22,761,864	101.1
受 託 工 事 収 益	1,114,454	0.1	6,044,272	0.3	△ 4,929,818	18.4
他 会 計 負 担 金	7,440,680	0.3	6,787,801	0.3	652,879	109.6
その他の営業収益	3,315,517	0.1	3,343,627	0.1	△ 28,110	99.2
(営業外収益)	(375,497,441)	(15.3)	(376,217,796)	(15.4)	(△ 720,355)	(99.8)
受 取 利 息	1,429,416	0.1	627,901	0.0	801,515	227.6
他 会 計 繰 入 金	2,340,000	0.1	2,686,815	0.1	△ 346,815	87.1
長期前受金戻入	370,923,115	15.1	367,730,382	15.1	3,192,733	100.9
雑 収 益	238,410	0.0	34,806	0.0	203,604	685.0
他 会 計 補 助 金	566,500	0.0	5,137,892	0.2	△ 4,571,392	11.0
計	2,454,650,317	－	2,436,913,857	－	17,736,460	100.7

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	R6		R5		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業費用)	(2,193,381,231)	(100.0)	(2,146,387,499)	(100.0)	(46,993,732)	(102.2)
(営業費用)	(2,155,759,820)	(98.3)	(2,106,102,153)	(98.1)	(49,657,667)	(102.4)
原水及び浄水費	723,670,762	33.0	693,825,236	32.3	29,845,526	104.3
配水及び給水費	205,762,302	9.4	233,304,448	10.9	△ 27,542,146	88.2
総 係 費	136,056,531	6.2	122,773,214	5.7	13,283,317	110.8
減 価 償 却 費	1,038,152,459	47.3	1,030,153,549	48.0	7,998,910	100.8
資 産 減 耗 費	52,117,766	2.4	26,045,706	1.2	26,072,060	200.1
(営業外費用)	(37,621,411)	(1.7)	(40,285,346)	(1.9)	(△ 2,663,935)	(93.4)
支 払 利 息	37,189,555	1.7	40,107,840	1.9	△ 2,918,285	92.7
雑 支 出	431,856	0.0	177,506	0.0	254,350	243.3
(純 利 益)	(261,269,086)	(-)	(290,526,358)	(-)	(△ 29,257,272)	(89.9)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	2,454,650,317	-	2,436,913,857	-	17,736,460	100.7

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	R6		R5		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 資 産)	(26,439,205,811)	(91.2)	(25,969,918,299)	(89.4)	(469,287,512)	(101.8)
土 地	520,717,684	1.8	520,717,684	1.8	0	100.0
建 物	709,414,759	2.5	731,181,072	2.5	△ 21,766,313	97.0
構 築 物	23,040,715,488	79.5	22,543,031,812	77.6	497,683,676	102.2
機 械 及 び 装 置	1,865,800,170	6.4	1,963,086,786	6.8	△ 97,286,616	95.0
車 輛 運 搬 具	2,111,106	0.0	2,111,106	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	6,480,054	0.0	7,930,253	0.0	△ 1,450,199	81.7
建 設 仮 勘 定	126,940,000	0.4	0	0.0	126,940,000	皆増
施 設 利 用 権	136,006,550	0.5	140,465,781	0.5	△ 4,459,231	96.8
その他無形固定資産	31,020,000	0.1	61,393,805	0.2	△ 30,373,805	50.5
(流 動 資 産)	(2,561,751,541)	(8.8)	(3,065,388,862)	(10.6)	(△ 503,637,321)	(83.6)
現 金 預 金	2,171,867,523	7.5	2,722,043,414	9.4	△ 550,175,891	79.8
未 収 金	386,304,388	1.3	340,372,908	1.2	45,931,480	113.5
貯 蔵 品	2,079,630	0.0	1,472,540	0.0	607,090	141.2
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
計	29,000,957,352	100.0	29,035,307,161	100.0	△ 34,349,809	99.9

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	R6		R5		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 負 債)	(3,630,454,803)	(12.5)	(3,659,214,835)	(12.6)	(△ 28,760,032)	(99.2)
企 業 債	3,436,218,199	11.8	3,483,326,680	12.0	△ 47,108,481	98.6
退職給付引当金	178,201,661	0.6	159,853,212	0.5	18,348,449	111.5
修 繕 引 当 金	16,034,943	0.1	16,034,943	0.1	0	100.0
(流 動 負 債)	(585,078,833)	(2.0)	(938,457,208)	(3.3)	(△ 353,378,375)	(62.3)
企 業 債	199,208,481	0.7	190,770,841	0.7	8,437,640	104.4
未 払 金	337,181,895	1.1	690,234,695	2.4	△ 353,052,800	48.9
退職給付引当金	22,642,457	0.1	33,394,672	0.1	△ 10,752,215	67.8
賞与等引当金	24,546,000	0.1	22,557,000	0.1	1,989,000	108.8
その他流動負債	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
(繰 延 収 益)	(8,101,355,508)	(27.9)	(8,167,535,996)	(28.1)	(△ 66,180,488)	(99.2)
長 期 前 受 金	17,968,662,696	61.9	17,707,922,025	61.0	260,740,671	101.5
収益化累計額	△ 9,867,307,188	△ 34.0	△ 9,540,386,029	△ 32.9	△ 326,921,159	103.4
(資 本 金)	(14,411,010,503)	(49.7)	(13,935,063,588)	(48.0)	(475,946,915)	(103.4)
資 本 金	14,411,010,503	49.7	13,935,063,588	48.0	475,946,915	103.4
(剰 余 金)	(2,273,057,705)	(7.9)	(2,335,035,534)	(8.0)	(△ 61,977,829)	(97.3)
資 本 剰 余 金	1,294,242,963	4.5	1,294,242,963	4.4	0	100.0
利 益 剰 余 金	978,814,742	3.4	1,040,792,571	3.6	△ 61,977,829	94.0
計	29,000,957,352	100.0	29,035,307,161	100.0	△ 34,349,809	99.9

水道 別表4

費 用 節 別

節	R6		R5		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
給 料	103,358,207	4.7	95,896,921	4.5	7,461,286	107.8
手 当	76,859,562	3.5	63,101,774	2.9	13,757,788	121.8
賞 与 引 当 金 額 繰 入	18,922,000	0.9	16,992,000	0.8	1,930,000	111.4
報 酬	30,091,429	1.4	26,518,853	1.2	3,572,576	113.5
法 定 福 利 費	37,930,931	1.7	32,829,566	1.5	5,101,365	115.5
旅 費	1,192,584	0.1	1,370,464	0.1	△ 177,880	87.0
退 職 給 付 費	29,045,000	1.3	18,300,000	0.9	10,745,000	158.7
被 服 費	328,950	0.0	240,337	0.0	88,613	136.9
備 消 品 費	4,285,403	0.2	3,240,127	0.2	1,045,276	132.3
燃 料 費	467,493	0.0	518,633	0.0	△ 51,140	90.1
印 刷 製 本 費	1,611,918	0.1	1,024,919	0.0	586,999	157.3
通 信 運 搬 費	4,704,408	0.2	4,222,418	0.2	481,990	111.4
委 託 料	387,263,662	17.7	389,636,482	18.2	△ 2,372,820	99.4
手 数 料	9,248,520	0.4	8,882,913	0.4	365,607	104.1
使 用 料 及 び 借 料	51,501,278	2.3	51,744,853	2.4	△ 243,575	99.5
修 繕 費	50,801,720	2.3	52,631,943	2.5	△ 1,830,223	96.5
路 面 復 旧 費	8,063,862	0.4	11,234,197	0.5	△ 3,170,335	71.8
動 力 費	162,395,687	7.4	151,461,636	7.1	10,934,051	107.2

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

比 較 表

節	R6		R5		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
薬 品 費	27,832,014	1.3	25,607,810	1.2	2,224,204	108.7
材 料 費	3,449,217	0.2	2,541,204	0.1	908,013	135.7
工 事 請 負 費	6,692,000	0.3	41,727,000	1.9	△ 35,035,000	16.0
負 担 金	3,560,857	0.2	4,789,058	0.2	△ 1,228,201	74.4
受 水 費	44,040,190	2.0	43,964,531	2.0	75,659	100.2
食 糧 費	592	0.0	602	0.0	△ 10	98.3
公 課 費	89,600	0.0	87,600	0.0	2,000	102.3
保 険 料	1,184,196	0.0	1,148,759	0.1	35,437	103.1
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	568,315	0.0	188,298	0.0	380,017	301.8
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,003,319,423	45.7	993,520,508	46.3	9,798,915	101.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	34,833,036	1.6	36,633,041	1.7	△ 1,800,005	95.1
固定資産除却費	52,117,766	2.4	26,045,706	1.2	26,072,060	200.1
企 業 債 利 息	37,189,555	1.7	40,107,840	1.9	△ 2,918,285	92.7
そ の 他 雑 支 出	431,856	0.0	177,506	0.0	254,350	243.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,193,381,231	100.0	2,146,387,499	100.0	46,993,732	102.2

水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項 目		算 式	R6	R5	説 明
(1) 流 動 比 率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	437.8	326.6	企業の短期支払能力を示す。(理想比率 200%以上)
(2) 当 座 比 率 (酸性試験比率)		$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	437.2	326.3	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準 100%以上)
(3) 現 金 預 金 比 率		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	371.2	290.1	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。
(4) 固 定 比 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	106.7	106.3	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして 100% 以下が理想である。
(5) 固定資産対 長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	93.0	92.4	固定資産投資の適否を判断する。(標準 100%以下)
(6) 自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.5	84.2	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準 50%以上)
(7) 固 定 負 債 構 成 比 率		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	12.5	12.6	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。
(8) 給水収益に対する各経費の比率	企 業 債 償 還 金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	9.2	10.2	
	企業債利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	1.8	2.0	
	企 業 債 元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.0	12.1	
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.3	12.4	
	減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	50.2	50.4	

下水道事業年度別決算額対照表

科 目	R6		R5		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
下 水 道 事 業 収 益	3,462,747,559 円	101	3,441,724,975 円	100	21,022,584 円
営 業 収 益	2,401,623,950	101	2,379,369,766	100	22,254,184
営 業 外 収 益	1,061,123,609	100	1,062,355,209	100	△ 1,231,600
下 水 道 事 業 費 用	3,242,237,767	100	3,238,294,202	100	3,943,565
営 業 費 用	3,051,275,969	101	3,018,233,623	100	33,042,346
営 業 外 費 用	190,961,798	87	220,060,579	100	△ 29,098,781
予 備 費	0	-	0	-	0
差引当年度純利益	220,509,792	108	203,430,773	100	17,079,019

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

科 目	R6		R5		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
資 本 的 収 入	893,346,755 円	113	791,509,437 円	100	101,837,318 円
企 業 債	389,300,000	116	335,000,000	100	54,300,000
出 資 金	40,834,104	158	25,908,051	100	14,926,053
負担金及び分担金	283,340,843	87	324,064,770	100	△ 40,723,927
補 助 金	179,871,808	169	106,536,616	100	73,335,192
資 本 的 支 出	2,180,344,180	102	2,130,567,277	100	49,776,903
建 設 改 良 費	639,951,705	126	508,664,460	100	131,287,245
企 業 債 償 還 金	1,540,392,475	95	1,621,902,817	100	△ 81,510,342
差 引 額	△ 1,286,997,425	-	△ 1,339,057,840	-	52,060,415

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含む。)

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	R6		R5		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業収益)	(3,462,747,559)	(100.0)	(3,441,724,975)	(100.0)	(21,022,584)	(100.6)
(営業収益)	(2,401,623,950)	(69.3)	(2,379,369,766)	(69.1)	(22,254,184)	(100.9)
下 水 道 使 用 料	2,198,660,200	63.5	2,178,695,138	63.3	19,965,062	100.9
雨水処理負担金	190,141,269	5.5	189,356,723	5.5	784,546	100.4
受 託 工 事 収 益	11,710,672	0.3	9,996,137	0.3	1,714,535	117.2
その他の営業収益	1,111,809	0.0	1,321,768	0.0	△ 209,959	84.1
(営業外収益)	(1,061,123,609)	(30.7)	(1,062,355,209)	(30.9)	(△ 1,231,600)	(99.9)
他 会 計 負 担 金	64,786,097	1.9	67,263,072	2.0	△ 2,476,975	96.3
他 会 計 補 助 金	48,470,569	1.4	50,602,805	1.5	△ 2,132,236	95.8
国 県 等 補 助 金	247,000	0.0	232,000	0.0	15,000	106.5
長期前受金戻入	889,467,355	25.7	886,107,998	25.7	3,359,357	100.4
その他営業外収益	58,152,588	1.7	58,149,334	1.7	3,254	100.0
計	3,462,747,559	-	3,441,724,975	-	21,022,584	100.6

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	R6		R5		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業費用)	(3,242,237,767)	(100.0)	(3,238,294,202)	(100.0)	(3,943,565)	(100.1)
(営業費用)	(3,051,275,969)	(94.2)	(3,018,233,623)	(93.2)	(33,042,346)	(101.1)
管 渠 費	171,491,537	5.3	151,181,858	4.7	20,309,679	113.4
流域下水道維持 管理費負担金	852,951,660	26.3	856,370,297	26.5	△ 3,418,637	99.6
受 託 事 業 費	11,711,174	0.4	10,009,586	0.3	1,701,588	117.0
総 係 費	105,768,337	3.3	101,084,006	3.1	4,684,331	104.6
減 価 償 却 費	1,891,994,453	58.4	1,882,703,512	58.1	9,290,941	100.5
資 産 減 耗 費	17,358,808	0.5	16,884,364	0.5	474,444	102.8
(営業外費用)	(190,961,798)	(5.8)	(220,060,579)	(6.8)	(△ 29,098,781)	(86.8)
支 払 利 息	183,035,889	5.6	212,480,834	6.6	△ 29,444,945	86.1
雑 支 出	7,925,909	0.2	7,579,745	0.2	346,164	104.6
(純 利 益)	(220,509,792)	(-)	(203,430,773)	(-)	(17,079,019)	(108.4)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	3,462,747,559	-	3,441,724,975	-	21,022,584	100.6

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	R6		R5		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 資 産)	(50,613,954,409)	(95.5)	(51,868,614,070)	(95.8)	(△ 1,254,659,661)	(97.6)
土 地	764,704,913	1.4	764,704,913	1.4	0	100.0
建 物	138,219,231	0.3	144,218,735	0.3	△ 5,999,504	95.8
構 築 物	45,895,847,564	86.6	47,163,940,639	87.1	△ 1,268,093,075	97.3
機 械 及 び 装 置	150,221,989	0.3	144,310,775	0.3	5,911,214	104.1
工 具 器 具 及 び 備 品	774,636	0.0	992,479	0.0	△ 217,843	78.1
建 設 仮 勘 定	19,620,000	0.0	48,410,000	0.1	△ 28,790,000	40.5
施 設 利 用 権	3,643,796,076	6.9	3,601,266,529	6.6	42,529,547	101.2
そ の 他 の 投 資	770,000	0.0	770,000	0.0	0	100.0
(流 動 資 産)	(2,391,020,827)	(4.5)	(2,297,835,938)	(4.2)	(93,184,889)	(104.1)
現 金 預 金	1,163,760,388	2.2	1,038,075,523	1.9	125,684,865	112.1
未 収 金	1,225,760,439	2.3	1,258,260,415	2.3	△ 32,499,976	97.4
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
計	53,004,975,236	100.0	54,166,450,008	100.0	△ 1,161,474,772	97.9

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	R6		R5		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 負 債)	(13,086,878,709)	(24.7)	(13,885,506,897)	(25.7)	(△ 798,628,188)	(94.2)
企 業 債	11,008,134,339	20.8	12,007,465,728	22.2	△ 999,331,389	91.7
他 会 計 借 入 金	2,042,092,925	3.8	1,848,221,626	3.4	193,871,299	110.5
引 当 金	36,651,445	0.1	29,819,543	0.1	6,831,902	122.9
(流 動 負 債)	(1,974,963,726)	(3.7)	(2,232,257,040)	(4.1)	(△ 257,293,314)	(88.5)
企 業 債	1,388,631,391	2.6	1,540,392,477	2.8	△ 151,761,086	90.1
他 会 計 借 入 金	120,558,421	0.2	0	0.0	120,558,421	皆増
前 受 金	80,000	0.0	0	0.0	80,000	皆増
未 払 金	451,737,525	0.9	675,760,731	1.3	△ 224,023,206	66.8
引 当 金	12,456,389	0.0	14,603,832	0.0	△ 2,147,443	85.3
その他流動負債	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
(繰 延 収 益)	(24,979,471,011)	(47.1)	(25,351,785,638)	(46.8)	(△ 372,314,627)	(98.5)
長 期 前 受 金	34,347,462,573	64.8	33,911,683,283	62.6	435,779,290	101.3
収 益 化 累 計 額	△ 9,367,991,562	△ 17.7	△ 8,559,897,645	△ 15.8	△ 808,093,917	109.4
(資 本 金)	(12,086,674,920)	(22.8)	(11,889,520,343)	(21.9)	(197,154,577)	(101.7)
資 本 金	12,086,674,920	22.8	11,889,520,343	21.9	197,154,577	101.7
(剰 余 金)	(876,986,870)	(1.7)	(807,380,090)	(1.5)	(69,606,780)	(108.6)
資 本 剰 余 金	453,046,305	0.9	447,628,844	0.8	5,417,461	101.2
利 益 剰 余 金	423,940,565	0.8	359,751,246	0.7	64,189,319	117.8
計	53,004,975,236	100.0	54,166,450,008	100.0	△ 1,161,474,772	97.9

下水道 別表4

費 用 節 別

節	R6		R5		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
給 料	39,323,992	1.2	35,398,775	1.1	3,925,217	111.1
手 当	29,293,228	0.9	23,427,736	0.7	5,865,492	125.0
退 職 給 付 費	8,111,000	0.3	5,200,000	0.2	2,911,000	156.0
賞 与 引 当 金 額 繰 入	7,997,000	0.3	6,903,000	0.2	1,094,000	115.8
報 酬	14,059,152	0.5	11,062,465	0.3	2,996,687	127.1
法 定 福 利 費	14,544,253	0.4	12,471,701	0.4	2,072,552	116.6
旅 費	586,447	0.0	557,767	0.0	28,680	105.1
被 服 費	200,540	0.0	78,445	0.0	122,095	255.6
備 消 品 費	1,163,020	0.0	1,433,818	0.1	△ 270,798	81.1
燃 料 費	105,929	0.0	115,667	0.0	△ 9,738	91.6
光 熱 水 費	40,524	0.0	40,200	0.0	324	100.8
印 刷 製 本 費	1,023,695	0.0	944,810	0.0	78,885	108.3
通 信 運 搬 費	4,891,181	0.2	4,479,914	0.1	411,267	109.2
委 託 料	116,974,563	3.6	107,654,174	3.3	9,320,389	108.7
手 数 料	2,337,813	0.1	1,975,841	0.1	361,972	118.3
使 用 料 及 び 賃 借 料	9,725,958	0.3	9,737,668	0.3	△ 11,710	99.9
修 繕 費	13,811,590	0.4	13,746,706	0.4	64,884	100.5

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

比 較 表

節	R6		R5		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対 比
	円	%	円	%	円	%
路 面 復 旧 費	2,971,673	0.1	4,063,985	0.1	△ 1,092,312	73.1
動 力 費	10,764,428	0.3	8,950,094	0.3	1,814,334	120.3
材 料 費	1,354,831	0.0	1,622,377	0.1	△ 267,546	83.5
工 事 請 負 費	7,169,200	0.2	9,056,880	0.3	△ 1,887,680	79.2
負 担 金	855,081,100	26.4	859,157,460	26.5	△ 4,076,360	99.5
補 助 交 付 金	0	0.0	142,406	0.0	△ 142,406	皆減
食 糧 費	593	0.0	482	0.0	111	123.0
保 險 料	303,615	0.0	307,635	0.0	△ 4,020	98.7
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	87,383	0.0	115,741	0.0	△ 28,358	75.5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,737,372,447	53.6	1,731,875,475	53.5	5,496,972	100.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	154,622,006	4.8	150,828,037	4.7	3,793,969	102.5
固定資産除却費	17,358,808	0.5	16,884,364	0.5	474,444	102.8
企 業 債 利 息	183,035,889	5.7	212,480,834	6.6	△ 29,444,945	86.1
そ の 他 雑 支 出	7,925,909	0.2	7,579,745	0.2	346,164	104.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,242,237,767	100.0	3,238,294,202	100.0	3,943,565	100.1

下水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項 目		算 式	R6	R5	説 明
(1) 流 動 比 率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.1	102.9	企業の短期支払能力を示す。(理想比率 200%以上)
(2) 当 座 比 率 (酸性試験比率)		$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.0	102.9	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準 100%以上)
(3) 現 金 預 金 比 率		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.9	46.5	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。
(4) 固 定 比 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	133.4	136.3	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして 100% 以下が理想である。
(5) 固定資産対 長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	99.2	99.9	固定資産投資の適否を判断する。(標準 100%以下)
(6) 自 己 資 本 構 成 比 率		$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.6	70.2	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準 50%以上)
(7) 固 定 負 債 構 成 比 率		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.7	25.6	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。
(8) 料 金 収 入 に 対 す る 各 経 費 の 比 率	企 業 債 償 還 金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	70.1	74.4	
	企業債利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.3	9.8	
	企 業 債 元 利 償 還 金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	78.4	84.2	
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	5.1	4.3	
	減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	86.1	86.4	

令和 6 年 度

財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

監 発 第 1 6 6 号

令和7年8月20日

草津市長 橋 川 渉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 井 上 薫

令和6年度財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月7日まで

3 審査の概要

この財政健全化審査にあたり、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査は、草津市監査委員監査基準に準拠して実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	令和6年度 (%)	早期健全化基準 (%)
①実質赤字比率	—	11.73
②連結実質赤字比率	—	16.73
③実質公債費比率	4.0	25.0
④将来負担比率	—	350.0

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和6年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和6年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和6年度の実質公債費比率は4.0%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和6年度においては、将来負担すべき額より基金など負担額に充当できる財源が上回っており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

監 発 第 1 6 7 号

令和7年8月20日

草津市長 橋 川 渉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 井 上 薫

令和6年度経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和7年6月19日から令和7年8月7日まで

3 審査の概要

この経営健全化審査にあたり、市長から提出された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査は、草津市監査委員監査基準に準拠して実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率	令和6年度 (%)	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

(2) 個別意見

令和6年度は前年度に引き続き資金不足となっておらず、経営健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

